事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P66～68】

事業番号	7 － 1 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	行政情報の迅速な発信				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	企画費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	5	広報防災費

1　事業内容

【行動指針】
・防災、観光、教育、福祉、子育てなどの行政情報や町民生活に関する様々な情報について、広報紙・ホームページ・SNSなどの広報媒体を活用して、迅速な情報発信を行います。
・防災行政無線について、難聴地区などへの戸別受信機の貸し出しや住宅地の状況を踏まえた音達エリアの拡大など、総合防災行政システムの強化を図ります。

【事業概要】
○SNSの運用（決算額：1,386,000円）
　令和7年度においては、前年度に引き続きLINE等のSNSによる情報発信強化及び広報紙による情報発信に努めました。

　・LINEでの情報発信回数（令和7年度）：198件/年
　・LINE登録者数（R8.3.31時点）：2,440人
　・YouTube登録者数：127人
　・Instagram登録者数：1,260人

○広報紙の発行（決算額：8,497,882円）
　広報紙作成において令和7年度も引き続き、町で活動する団体等を取り上げる特集を行うなど、住民が読みやすく興味を持っていただけるような冊子の構成に取り組みました。町内の商業施設等に依頼し、各店舗への配布することで多くの方に情報を提供できるよう情報発信に努めました。

○ホームページの運用（決算額：475,200円）
　防災・観光・教育・福祉・子育てなどの行政情報や町民生活に関するさまざまな情報をホームページで発信し、必要な情報を適時入手できるよう努めました。
　・ホームページアクセス件数（令和7年度）：556,958件／年

○NBCデータ放送の利用（決算額：528,000円）
　住民が日常的に利用する媒体でさまざまな行政情報の発信を行い、より広く情報を届けることができました。

○防災行政無線の運用（決算額：6,943,342円）
　防災行政無線を活用して、さまざまな行政情報の発信を行いました。また、メール配信システムとの連動により、放送内容のメール配信を行いました。
　・メール配信登録件数：834件（R8.3.31時点）

○防災行政無線防災卓連携サーバ更新（決算額：9,911,000円）
　導入から9年経過しており、Windowsのサポートが終了していることなどから防災卓連携サーバの更新を行いました。

○日本広報協会会費（決算額：15,000円）
　日本広報協会が主催している広報コンクールにR7.7月号表紙を応募しましたが、入選には至りませんでした。

○佐々町公式Instagram投稿キャンペーン（決算額：18,750円）
　Instagramにおいて、佐々町内で撮影された写真に「＃ささの毎日」をつけて投稿すると、抽選で5名に特産品を贈呈するキャンペーンを開催しました。撮影された写真をとおして佐々町の魅力発信、ホームページ等で使用する写真を広く募集することを目的にしています。（写真の活用例：広報紙及び町総合計画冊子の表紙など）
　・投稿キャンペーン応募総数：45点

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		13,945,129	17,404,480	28,072,794	23,596,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債			8,900,000	
	一般財源	13,945,129	17,404,480	19,172,794	23,596,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	124%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	523, 145	556, 958	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	163%
				実績	1, 519	1, 757	1, 995	2, 193	2, 440	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	119%
				実績	649	708	738	792	834	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
LINEの登録者は年々増えており、多くの方への情報伝達が図れていると思われます。また、Instagramではフォロワー数が900人以上増加し、主にイベント情報発信に努めています。紙媒体での広報紙の他、スマートフォンを活用して多くの方が気軽に情報の入手が行えるよう利便性向上の強化を図ってまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P70、78】

事業番号	5 － 4 － ◆	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた 大規模人材還流プロジェクト （移住推進事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・ながさき移住サポートセンターや西九州させぼ移住サポートプラザと連携し、豊かな自然や良好な子育て環境など佐々町の魅力を全国に情報発信するとともに、移住検討段階から佐々町への定住に至るまでの総合的な支援体制を整えます。

【事業概要】
○ながさき暮らし相談会（決算額：648,100円）
　ながさき移住サポートセンターとの連携により令和7年度は現地での移住相談会が開催され、大阪・東京の相談会に参加し、佐々町への移住希望者へ移住に関する補助制度などの説明を行いました。
＜令和7年度活動実績＞
　ながさき暮らし相談会in大阪（令和7年5月）　相談件数：4件
　ながさき暮らし相談会in東京（令和7年7月）　相談件数：8件
　オンラインながさき暮らし相談会（令和7年9月）　相談件数：2件
　オンラインながさき暮らし相談会（令和8年1月）　相談件数：1件



○西九州させぼ広域都市圏連携事業（広域圏サポーターの創出）（決算額：217,900円）
　佐世保市で開催された「ツール・ド・九州2025佐世保クリテリウム」では、佐世保駅構内で西九州させぼ広域都市圏のブースを出展し、西九州させぼ広域都市圏公式LINEの登録をしていただいた方に各市町の特産品を提供しました。
　また、東京都及び福岡県で西九州させぼ広域都市圏の「FAN」を集めて交流するFANミーティングに参加し、佐々町の特産品やイベントのプロモーション活動を行いました。

○佐々町子育て世帯移住支援補助金事業（決算額：2,500,000円）
　令和3年度に子育て世帯の移住・定住を促進するため、首都圏からの限定ではなく、長崎県外から佐々町へ転入される子育て世帯の方を対象に、移住支援補助金を創設し、令和7年度は5件の申請があり補助を行いました。
（主要要件）
・転入日の前日まで連続して1年以上県外に居住していた方
・中学生以下の子どもがいる世帯であること
・交付申請日から5年以上、佐々町に継続して居住する意思があること
・就業先が、長崎県内に事業所を有する事業者であり、長崎県内に勤務していること
・転勤、出向、出張、研修等による勤務先の変更ではなく、新規の雇用であること
・給付金額　一世帯につき50万円

○佐々町移住・定住促進支援補助金事業（決算額：100,000円）
　令和5年度から、県外から佐々町内への移住・定住を促進するため、県外に1年以上居住していた世帯が、県外から佐々町に移住する場合に（5年以上継続して佐々町に移住する意思があるものに限る）、引っ越し等にかかる費用の一部を負担する移住支援金を創設し、令和7年度は1件の申請があり補助を行いました。
・給付金額　引っ越しに要する経費分（上限10万円、１回限り）

○地域おこし協力隊員の募集（決算額：1,595,000円）
　地域おこし協力隊の採用について、一般社団法人 長崎県地域おこし協力隊ネットワークに募集記事作成や採用情報発信等の支援業務を委託、『地域ローカルレポーター』をテーマに募集を行い、3件の応募の中から1名を採用しました。
　※募集期間：令和7年12月26日～令和8年2月23日

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)	143,000円
その他特定財源	：決算書P48	市町振興共同事業助成金(定住促進支援事業)	1,256,575円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		1,464,130	4,011,467	5,061,000	3,571,000
財源	国庫支出金	144,000	142,000	143,000	136,000
	県支出金				
	その他特定財源	456,537	1,565,734	1,256,575	791,000
	地方債				
	一般財源	863,593	2,303,733	3,661,425	2,644,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	180%
				実績	0	1	5	7	9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度は、子育て世帯移住支援補助事業で5件、移住・定住促進支援補助事業で1件の給付を行いました。今後も移住・定住につなげるため、補助事業を継続して実施するとともに、SNSを活用した情報発信を強化していきます。また、都市圏での移住相談会へ継続的に参加し、佐々町の魅力や補助事業を広く発信していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P70】

事業番号	3 － 2 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	地域公共交通事業者支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	松浦鉄道施設整備事業計画		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・地域公共交通の基幹となる松浦鉄道の運営を支援し、移動しやすいまちの実現と地域の交通手段の確保に取り組みます。

【事業概要】
○松浦鉄道施設整備事業費補助金事業（決算額：10,207,000円）
　松浦鉄道の安全性や利便性、サービスの向上を図るための施設整備事業に対して補助しました。
　＜主な施設整備事業＞
　　・レール交換
　　・乗降ホーム補修
　　・踏切器具取替
　　・マクラギ交換
　　・重要部検査　等々

○公共交通事業者持続化支援事業（決算額：1,082,000円）
　昨年度に続き、松浦鉄道の沿線自治体において協調して物価高騰の影響に対する持続化支援を行うことが決定され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し支援しました。

＜松浦鉄道利用者数＞

	全体利用者数（有田駅～佐世保駅）	対前年比	佐々町内利用者数（神田駅～小浦駅）	対前年比
R3年度	4,700,152人	104.3%	427,586人	104.7%
R4年度	5,047,960人	107.4%	489,990人	114.5%
R5年度	5,413,586人	106.9%	595,847人	121.6%
R6年度	5,769,212人	106.6%	593,899人	99.6%
R7年度	5,818,108人	100.8%	622,767人	104.9%

○西九州させぼ広域都市圏連携事業（佐世保市・佐々町地域公共交通活性化）（決算額：79,000円）
　令和6年度に作成した「地域公共交通計画」及び「地域公共交通利便増進計画」の事業を進めるため、協議会の運営の他、国の事業を活用し、公共ライドシェアなどに関する勉強会を実施しました。



・R7.11.14
　地域における交通手段の確保に向けた検討会：佐々会場

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書Ｐ24　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　1,082,000 円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		8,560,450	12,479,907	11,368,000	11,444,000
財源	国庫支出金	554,000	451,000	1,082,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	8,006,450	12,028,907	10,286,000	11,444,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	125%
				実績	1,171	1,342	1,627	1,628	1,706	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
松浦鉄道の利用者に関してはコロナ禍以前の状況に戻っていますが、物価・人件費の高騰により依然として経営難は続いている状況です。引続き官民連携による路線と利便性の維持に努めていきます。 また、引き続き佐世保市と連携して地域公共交通の維持確保の取り組みを進めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P74】

事業番号	7 － 4 － ◆	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	まちづくり応援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	11	ふるさと納税事業費

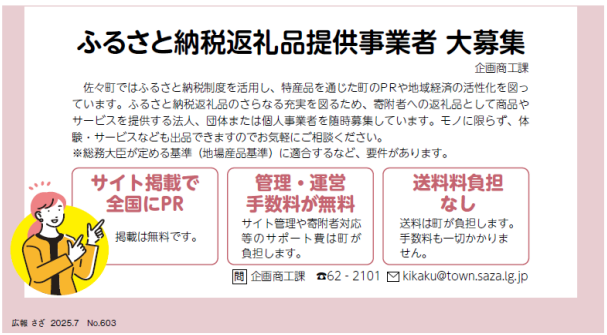
1　事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、佐々町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税の魅力強化、まちづくり提案箱の活用、企業版ふるさと納税の導入を実施します。

【事業概要】
○ふるさと納税事業（決算額：57, 042, 156円）
　令和7年度ふるさと納税の決算額は、延べ4, 203件、104, 773, 800円（対前年度比116%）でした。
新規事業者の参入を手掛けると共に、広報紙で新規参入事業者を募集するなど新たな返礼品の増加に取り組みました。
（町内新規参入事業者　6事業者、新規返礼品登録数：77品）

（寄附実績）

年度	寄附件数（件）	寄附額（円）	返礼品登録数（件）
令和２	411	8, 990, 000	160
令和３	786	13, 929, 000	162
令和４	1, 315	44, 121, 000	430
令和５	2, 317	56, 009, 000	525
令和６	3, 564	90, 097, 100	825
令和７	4, 203	104, 773, 800	902



返礼品提供事業者募集（広報R7.7月号掲載）



令和７年度新規ふるさと納税返礼品

○企業版ふるさと納税事業
　令和3年度に企業版ふるさと納税を導入し、令和7年度は、1件の寄附をいただき、町独自の学力テスト等を行う「学力向上対策事業」等に活用しました。

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書Ｐ40　　ふるさと応援寄附金　104, 773, 800円（うち57, 042, 156円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		33, 812, 566	44, 700, 125	57, 042, 156	44, 511, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	31, 034, 496	44, 700, 125	57, 042, 156	44, 511, 000
	地方債				
	一般財源	2, 778, 070	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	525%
				実績	786	1, 315	2, 317	3, 564	4, 203	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	1	3	1	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度にふるさと納税の寄附申込サイトを5つ増やしたことで、より多くの方が寄附しやすくなり、令和7年度の寄附額の増額につながったと考えます。 今後は更なる寄附額の増額に向けて、新規返礼品事業者の開拓などに取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）　【決算書P120, 122, 168, 174, 180】【診療所P12】

事業番号	7 － 4 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	大学等との連携による協働のまちづくりの推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計、診療所特会	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款	4	衛生費　他
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費　他
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	8	歯科保健事業費　他

1　事業内容

【行動指針】
・近隣市に立地する長崎県立大学佐世保校や長崎大学等の高等教育機関と連携し、地域公開講座や各種交流事業、研究事業等の企画・実践に取り組みます。

【事業概要】
○令和7年度においては、大学と10件の連携事業を行いました。（決算額：10, 492, 580円）
（連携事業名）
（長崎大学）
・動脈硬化を中心とした生活習慣病関連因子の調査・研究
・療育相談事業
・5歳児健康診査学
・療育専門相談
・ヒト型ロボット･人口知能を用いた5歳児スクリーニングシステム開発事業
・町立診療所への診療応援事業（もの忘れ外来）
・町立診療所への診療応援事業（小児発達専門外来）
（長崎国際大学）
・管理栄養士臨地実習
（長崎県立大学）
・県立大学生による小学校へのサポートティーチャー派遣
・明生大学、あひる学級（社会教育講座）における県立大学佐世保校及びシーボルト校からの講師派遣

○「行政の実務と実践」として、長崎県立大学佐世保校で町職員による講義を行いました。
令和7年度講義テーマ：総合計画・ふるさと納税・消費者行政について



県立大学での講義の様子

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		10, 072, 100	10, 287, 600	10, 492, 580	11, 332, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	10, 072, 100	10, 287, 600	10, 492, 580	11, 332, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	525%
				実績	786	1, 315	2, 317	3, 564	4, 203	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	1	3	1	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	0	0	0	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	50%
				実績	5	9	10	10	10	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度において11件の事業を実施しており、令和8年度も同事業については引き続き連携を行っていく予定です。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書 各連携事業等】

事業番号	6 － 1 － 5	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	広域連携による行政サービスの向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目		

1　事業内容

【行動指針】
・西九州させぼ広域都市圏（連携中枢都市圏）において、佐世保市を中心とする各市町との連携を強化し、各行政分野における効率的で効果的な行政サービスの向上に取り組みます。

【事業概要】
　令和7年度、西九州させぼ広域都市圏第2期ビジョンにおいては、経済成長、高次都市機能、生活関連機能の各分野において、36事業で連携し、各施策に取り組みました。

○第2期ビジョン（R6～R10）について
（目指す将来の姿）あなたがかえるまち西九州
【目標】①圏域人口（令和22年）41.3万人以上・②一人あたり所得額の向上

（佐々町の連携事業数）
・圏域全体の経済成長のけん引：8事業／8事業
・高次の都市機能の集積・強化：5事業／8事業
・圏域全体の生活関連機能サービスの向上：23事業／27事業

（令和7年度に新たに加わった連携事業）
・佐世保港 交通・周遊観光の拠点整備
・学校司書の資質向上

（ハウステンボスとの連携協定）
　令和7年8月、ハウステンボスと西九州させぼ広域都市圏において、連携協定の締結を行いました。今後、広域都市圏事業としてハウステンボスとの連携等による長期滞在型周遊観光の推進に取り組みます。



令和7年8月28日　ハウステンボスと西九州させぼ広域都市圏において
「広域周遊観光の促進に関する連携協定」の締結

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		1,569,964	4,050,532	2,330,592	8,589,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,569,964	4,050,532	2,330,592	8,589,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	100.9	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	97%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.7	77.6	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	97%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	96.7	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町単独では実施が困難な事業についても、佐世保市を中心とした広域連携を通すことで実施が可能となることから、住民に対する行政サービスの向上に寄与していると考えられます。令和6年度から始まりました第2期ビジョンにおいても構成市町と連携し、引き続き事業に取り組んでまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	まちなかにふさわしい都市機能の強化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目		

1　事業内容

【行動指針】
・都市計画マスタープランや公共施設等総合管理計画に基づき、まちなかやＩＣ周辺の適切な規制誘導や公共施設の再編等を実施し、都市機能の強化に取り組みます。

【まちなか町有地の概要】

	箇所名称	面積（㎡）	
1	旧幼稚園・公民館別館跡地	2707.96	普通財産
2	旧第１保育所跡地	1514.14	普通財産
3	旧診療所跡地	2339.11	普通財産
4	旧里町内会集会所跡地	449.99	普通財産



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【総合戦略】【累】	2, 558人	人	目標	－	－	－	－	2, 600	96%
				実績	2, 588	2, 559	2, 508	2, 538	2, 489	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
都市計画マスタープランや公共施設等総合管理計画に基づき、適宜検討を行ってまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	安全で快適な都市空間の創出				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目		

1　事業内容

【行動指針】
・横断歩道の設置や歩道の段差解消、また、公共交通機関や公共施設のバリアフリー化など、安全で快適な都市空間の創出に取り組みます。

【事業概要】
〇令和7年度は、該当事業はありませんでした。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		14,080,000	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債	14,000,000			
	一般財源	80,000			

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【総合戦略】【累】	2, 558人	人	目標	－	－	－	－	2, 600	96%
				実績	2, 588	2, 559	2, 508	2, 538	2, 489	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度の該当事業はありませんでしたが、今後もまちなか等の住民生活空間においては、住民のニーズを把握し、安全で快適な空間創出に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 2 － 4	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	企業誘致受入適地の確保				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・企業誘致受け入れのための適地確保対策として、小浦南部地区町有地周辺の用地確保を行います。

【事業概要】
　令和7年度においては、令和6年度に引き続き、１件の用地交渉を行いましたが、用地買収の合意には至りませんでした。

　※現在の状況
　　購入済用地：64筆　212,238㎡
　　未購入用地：14筆　 45,187㎡

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	555%
				実績	3	8	2	82	111	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	50%
				実績	1	3	3	3	5	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	562	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	40%
				実績	2	7	5	6	8	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	420%
				実績	1	2	6	13	21	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	1
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度においても、地権者との交渉を行いましたが、買収合意には至りませんでした。今後も引き続き用地買収に向けて交渉を行ってまいります。		C	**課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	首都圏からの移住者に対する支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・東京圏から町内へ移住し、長崎県が指定する企業に就職された方や創業された方を対象として、移住支援金を支給します。

【事業概要】
＜地域産業雇用創出チャレンジ支援事業＞
〇令和3年度にテレワークによる移住および関係人口における条件拡充を行っています。佐々町ホームページにより募集を行い、令和7年度は1件相談がありました。
（要件）
・住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上東京23区内に在住または通勤者であったこと
・住民票を移す直前に連続して1年以上、東京23区内に在住または通勤者であったこと
・佐々町に5年以上継続して居住する意思のある方　等々

給付金額
（1）2人以上世帯の場合　100万円
（2）単身世帯の場合　　60万円

【再掲】
ながさき暮らし相談会in大阪（令和7年5月）　相談件数：4件
ながさき暮らし相談会in東京（令和7年7月）　相談件数：8件
オンラインながさき暮らし相談会（令和7年9月）　相談件数：2件
オンラインながさき暮らし相談会（令和8年1月）　相談件数：1件

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		600,000	0	0	3,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	450,000			2,250,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	150,000			750,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5/5年	180%
				実績	0	1	5	7	9	
成果	新婚世帯数【累】	50件/年	件	目標	－	－	－	－	250/5年	124%
				実績	37	72	153	235	309	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
SNSを活用した情報発信の強化や、都市圏での移住相談会へ継続的に参加し、移住検討者に対して佐々町の魅力を幅広く周知し、首都圏からの移住促進に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	若者の出会いと交流の場の提供				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・長崎県婚活サポートセンターの事業活用や西九州させぼ広域都市圏（婚活サポート事業）との連携を通して、若者の出会いや交流の場の提供など婚活支援に取り組みます。

【事業概要】
〇婚活支援事業
　県の婚活サポート官民連携事業の一環として、令和4年度に「お見合いシステム」を導入し佐々町でも対応窓口を開設しています。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		3,000	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	3,000			

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5/5年	180%
				実績	0	1	5	7	9	
成果	新婚世帯数【累】	50件/年	件	目標	－	－	－	－	250/5年	124%
				実績	37	72	153	235	309	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
県の婚活サポートセンターとの連携事業において「お見合いシステム」の運用を行っていますが佐々町窓口での利用はなく、県全体としてお見合いシステムの利用者数も伸び悩んでいます。現状他市町の単独事業を見ても、婚活関係のイベントは参加者が定員に満たない状況が続いており、圏域内で事業を連携していけるか検討の必要があると思います。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P68～70】

事業番号	6 － 1 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	行政評価システムの確立				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・各課所管の施策・事業について、庁内での情報の共有化を図るとともに、PDCAサイクルに基づく行政評価システムの導入により、各施策・事業の成果検証及び進捗管理を行います。

【事業概要】
○まち・ひと・しごと総合戦略検証委員会（決算額：82,800円）
　令和7年度も令和6年度に引き続き、令和6年度決算において各行動指針に基づく各種事業の自己評価を行い「まち・ひと・しごと総合戦略検証委員会」からの外部評価をいただいたうえ、議会に対して各事業の評価検証について説明を行いました。

○総合計画後期計画及び総合戦略策定業務（決算額：10,249,560円）
　令和8年度から令和12年度までの総合計画後期計画及び総合戦略の策定にあたり、調査及び策定業務を委託しました。また、策定にあたり佐々町総合計画審議会を開催し、町内の関係団体や有識者などから計画に関する意見をいただきました。
・総合計画審議会　開催回数　4回
・審議会委員　14名　県立大学教授、商工会会長、観光協会会長、町内会連絡協議会会長、
　　社会福祉協議会事務局長、十八親和銀行佐々支店長、佐々町青少年健全育成会会長等





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		55,080	87,960	10,332,360	96,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	55,080	87,960	10,332,360	96,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	101%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	100.9	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	97%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.7	77.6	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	97%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	96.7	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
総合計画とリンクした事業評価シートにより、事業の進捗状況や目標値の達成度合いが可視化されています。事業シートを有効に活用しながら総合計画及び個別計画の主旨に沿った事業が展開できるよう、事業実現に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P70】

事業番号	7 － 1 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	広聴機会の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	―	
法令根拠条例等	－		項	―	
個別計画	－		目	―	

1　事業内容

【行動指針】
・町政施策に対する町民意見を反映するため、座談会、説明会などの町民参画の機会を充実するとともに、まちづくり提案箱の活用やパブリックコメントなどを積極的に行っていきます。

【事業概要】
○パブリックコメント
・第7次佐々町総合計画(後期実行計画)及び総合戦略(素案)にかかるパブリックコメント
（令和8年2月6日（金）～令和8年2月20日（金））
企画商工課窓口及び佐々町ホームページにおいて、計画書案についての意見募集を実施
パブリックコメント投稿件数：3件

○座談会
・佐々町総合計画・総合戦略策定にかかる高校生座談会
11名出席
・佐々町総合計画・総合戦略策定にかかる子育て世代座談会
6名出席

○ワークショップ
・さざアイデアパーク(第7次佐々町総合計画(後期実行計画)及び総合戦略策定)（決算額：1,955円）
16名出席

○ホームページまちづくり提案箱　投稿件数：62件／7年度



R7.9.18　総合計画策定に係る高校生座談会

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	0	1,955	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源			1,955	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	124%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	523, 145	556, 958	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	163%
				実績	1, 519	1, 757	1, 995	2, 193	2, 440	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	119%
				実績	649	708	738	792	834	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度はパブリックコメント等を行い、町民から広く意見をいただく機会を設けました。今後も、町の取り組みに町民の方のご意見をいただける場を設けていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	町政への町民参画・協働機会の確保				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・町の政策形成過程における町民参画及び協働の機会を確保するため、各種審議会や計画策定段階におけるワークショップ、その他町民アンケート、パブリックコメントを実施します。

【事業概要】
令和7年度において、町民参画による各種協議会を実施しました。
○各種協議会等
・佐々小学校運営協議会　3回
・口石小学校運営協議会　3回
・佐々中学校運営協議会　3回
・公民館運営審議会　1回
・図書館協議会　1回
・社会教育委員会　1回
・地域共生推進協議会　4回
・地域包括支援センター運営協議会　1回
・診療所運営協議会　2回
・佐々町水道料金・下水道使用料審議会　3回
・佐々町国民健康保険運営協議会　3回
・佐々町総合計画審議会　4回



佐々町総合計画審議会

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	525%
				実績	786	1, 315	2, 317	3, 564	4, 203	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	1	3	1	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	0	0	0	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	50%
				実績	5	9	10	10	10	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種協議会の開催を通じて、町民の意見を取り入れる機会を創出し、町民参画の推進につなげることができました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P68～70】

事業番号	7 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	町民によるまちづくり活動への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・町民による協働活動やボランティア活動を広報紙等で情報発信を行うなど、町民活動団体やボランティア団体が活動しやすい環境づくりを進めます。
・町民協働による地域の活性化や地域力の向上を目指すため、町民活動団体が主体的に取り組むまちづくり活動に対して、財政的な支援等を行います。

【事業概要】
○広報紙での町民による協働活動等の紹介
　広報紙で町民活動団体等の特集を組み、活動内容の紹介を行いました。
　・図書館読み聞かせボランティア（令和7年5月号）
　・さざ倶楽部（令和7年12月）
　・地域婦人会（令和8年3月）





（広報さざ・令和8年3月号）

○佐々町提案公募型活動事業（決算額：21,160円）
　ボランティア活動を行っている方や、まちづくりに関するアイデアをお持ちの方など、意欲ある住民の皆さまにその企画力や行動力を発揮していただき、住民と行政のパートナーシップを形成住民が自ら企画・立案し、実施しようとする公益性が高い事業の提案に対して補助制度を設け、公募しています。令和7年度は2件の提案があり、審査会の結果1件が採択されています。
R7審査会での採択団体：NPO法人みんなのわいっぽいっぽ
活動内容：特性のある子どもを育てる家庭や、子育て中のお母さんたちが気軽に交流できる場を提供する等

・対象となる団体
　構成員のうち3人以上が町民により構成され、町内に活動拠点および実態を有する団体
　・対象となる事業
　（１）自然環境保全活動　（２）福祉活動　（３）防災、救護活動
　（４）地域活性化に資する活動

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	0	21,160	1,269,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源			21,160	1,269,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	525%
				実績	786	1, 315	2, 317	3, 564	4, 203	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	1	3	1	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	0	0	0	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	50%
				実績	5	9	10	10	10	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度は広報紙を活用し、多くの町民にまちづくり活動の普及啓発に努めました。また、8年度からの協働のまちづくり事業の提案があり、1件の採択がありましたので、今後ともまちづくり事業の周知を行い、新たなまちづくり活動の参画があるよう働きかけを行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P144】

事業番号	3 － 7 － 3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	消費生活対策（消費生活相談、情報提供）の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	7	消費者行政推進費

1　事業内容

【行動指針】
・消費者トラブルに対応するため相談窓口を設置するとともに、衣食住に関わる商品・サービスなど消費生活全般に関わる苦情や問い合わせについて問題解決のための助言や情報の提供を行います。
・詐欺の手口が巧妙化する情勢の中で、消費者トラブルを未然に防ぐため、チラシの配布や中学生への授業支援などの啓発事業を実施します。

【事業概要】
○消費生活相談（決算額　3,904,961円）
　相談員1名の雇用による消費生活相談窓口を設置し、年間45件の相談を処理・解決しました。
※主な相談内容　通信販売　12件　通信サービス　5件　電話勧誘販売　2件　架空請求　2件
　土地建物　2件　投資詐欺　2件　工事・修繕費用　2件　車両契約　2件
　美容医療　1件　携帯電話契約　1件　冠婚葬祭互助会　1件　副業トラブル　1件
　不動産　1件　金銭トラブル　1件　その他トラブル　10件

○消費生活相談員のスキルアップ（決算額　57,300円）
　国民生活センター（神奈川県相模原市）での研修、県主催の研修会に加え、ＷＥＢ研修を受講し、最新の消費者問題や法改正等に関する知識を習得するとともに、その内容を相談業務に活用し、相談者に対する適切な助言及び情報提供に努めた。
　・国民生活センター研修（ＷＥＢ）：1回
　・県主催研修会　1日研修：5回　2日研修：1回
　・ＷＥＢ研修　2回

○地域サロンにおける「消費者トラブル防止の高齢者講話」の実施
　佐々町社会福祉協議会主催の「地域サロン」に参加し、高齢者に多い消費者トラブルの事例紹介や消費者相談窓口の紹介などを行い、消費者行政の推進に努めました。
　・実施場所：口石町内会(23名)・野寄町内会(13名)・元気カフェ「ぷらっと」(30名)
　・参加者数：66名

○若年層へ向けた消費者被害防止講話の実施
　「行政の実務と実践」として、長崎県立大学佐世保校で消費者相談員による講義を行い、若年層に対して消費者被害防止に努めました。
　　令和7年度講義テーマ：総合計画・ふるさと納税・消費者行政について
　　参加人数：約230名

【歳入財源内訳】
　県支出金：決算書P32　消費者行政推進補助金　3,900円



口石町内会での高齢者講話の様子



元気カフェ「ぷらっと」での高齢者講話の様子

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		3,169,760	3,919,655	3,962,261	4,082,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	95,451	102,857	3,900	90,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	3,074,309	3,816,798	3,958,361	3,992,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	15	15	15	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
県主催研修会やＷＥＢ研修、国民生活センター研修(令和7年度は参加抽選から外れＷＥＢにて受講)を受講し、今後、複雑・多様化していく消費者相談に対応できるように消費生活相談員のスキルアップを図りました。また、大学生や各町内会の高齢者に啓発活動を行うことで、老若男女問わず消費者トラブルの未然防止に努めました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P140～142】

事業番号	5 － 2 － ◆1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	起業・創業支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	3	創業支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、意欲ある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、商工会、地元金融機関などとも連携し、相談をはじめとした様々な支援策を検討し進めます。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整えます。

【事業概要】
○創業支援資金融資制度（決算額　10,060,570円）
　創業支援資金融資制度とは、町内で、新たに事業を開始又は実施するために必要となる資金の円滑化を図ることにより、佐々町における創業を活性化し、町内産業の健全な発展に資することを目的とした融資制度です。
　・令和7年度利用者数・融資額　2件　7,000,000円
　・令和7年度末債務残高　6件　13,749,000円
　・預託金額　10,000,000円
　・保証料補助額　60,570円

＜融資条件＞
　(1) 融資限度額　１創業者につき500万円以内
　(2) 融資期間　融資の期間は７年以内（うち据置期間１年以内）
　(3) 融資利率　年1.70％
　(4) 償還方法　一括または月賦償還
　(5) 信用保証　保証協会の創業関連保証を受ける
　(6) 保証人　金融機関又は保証協会の定めるところ
　(7) 担保　徴求しない
　(8) 保証料　町が全額補給

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P44　創業支援資金融資制度預託金返還金　10,000千円

○佐々町空き店舗等活用促進事業補助金（決算額：2,915,000円）
　直近３か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する事業者を支援し、空き店舗の解消を図ることを目的とし、令和７年においては６業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました。
　（補助金総額 2,915,000円：5業者×500,000円＋1業者×415,000円）
　・飲食業　1件（アサイー専門店）
　・サービス業　4件（訪問看護、児童発達支援事業所、英語教室、美容）
　・不動産業　1件

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		10,059,234	13,546,684	12,975,570	21,673,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	10,000,000	10,000,000	10,000,000	20,000,000
	地方債				
	一般財源	59,234	3,546,684	2,975,570	1,673,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	555%
				実績	3	8	2	82	111	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	50%
				実績	1	3	3	3	5	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度の融資制度利用件数は2件に増加しました。また、起業創業に関する相談件数が111件であり、昨年度より増加しています。令和6年度から開始された空き店舗等活用促進事業補助金は6社から申請がありました。今後も引き続き商工会、地元金融機関と協力して、融資制度の周知等により地域に密着した産業を創出育成に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P140～142】

事業番号	5 － 2 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	地元中小企業支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2	商工業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・商工会、地元金融機関と連携し、中小企業の経営指導及び経営相談の機能を強化し、各種研修、先進地視察などを支援することで、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。

【事業概要】
○中小企業振興資金融資制度（決算額　40,439,168円）
　佐々町中小企業振興資金融資制度とは、町内中小企業の健全な発展に資するため、中小企業者の運転資金及び設備に要する資金の融通を円滑にすることを目的とした融資制度です。
　令和7年度利用者数・融資額　8件　19,200,000円
　令和7年度末債務残高　　29件　51,297,000円
　預託金額　　40,000,000円
　保証料補助額　　439,168円
＜融資条件＞
　(1) 融資限度額　500万円
　(2) 融資期間　10年以内(うち据置１年以内)
　(3) 融資利率　年1.80%
　(4) 償還方法　一括または月賦償還
　(5) 保証人　長崎県信用保証協会の定めるところ
　(6) 担保　長崎県信用保証協会の定めるところ
　(7) 保証料　財務その他経営に関する情報を基に、保証協会が定める９区分の保証料の基準率で行った信用保証について、区分に応じた補助料率で交付する。
【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P44　中小企業振興資金融資制度預託金返還金　40,000千円

○タクシー事業者等燃油価格高騰対策支援金（決算額　940,000円）
　佐々町内に本社又は事業所を有する中小企業者の車両並びに車両の登録が佐々町の車両を有する事業者に対し、燃油費の一部について支援を行い、事業及び雇用の維持を図りました。
　（１）支援内容　普通タクシー、福祉タクシー、代行車両（2千円/1台）、ジャンボタクシー（4千円/1台）、貸切バス（3千円/1台）
　（２）申請期間　令和7年9月1日～令和8年1月30日
　（３）給付事業者数・給付額　7事業者（41台）940,000円
　　普通タクシー、福祉タクシー、代行車両（20,000円×31台＝620,000円）
　　ジャンボタクシー（40,000円×2台＝80,000円）
　　貸切バス（30,000円×8台＝240,000円）
【歳入財源内訳】
　商工費国庫補助金：決算書P28　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　940,000千円

○貨物運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業（決算額　1,320,000円）
　「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）」を活用して、運送事業等を営む町内中小企業者（個人事業主を含む）に対し、燃油費の一部について支援を行い、貨物運送事業者の事業及び雇用の維持を図りました。
　（１）支援内容　普通自動車（40千円/1台）、小型自動車（20千円/1台）
　（２）申請期間　令和7年3月17日～令和7年7月31日
　（３）給付事業者数・給付額　3事業者（普通30台、小型6台）1,320,000円
【歳入財源内訳】
　商工費国庫補助金：決算書P28　繰越金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　42,863千円（うち、1,797千円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		44,865,028	41,409,320	42,699,168	40,500,000
財源	国庫支出金	3,652,000	916,000	2,737,000	
	県支出金				
	その他特定財源	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	地方債				
	一般財源	1,213,028	493,320	-37,832	500,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	562	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	40%
				実績	2	7	5	6	8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度の融資制度利用件数は8件に増加し、昨年度（6件）と比較して、微増となっています。また、令和7年度に実施したタクシー事業者等燃油価格高騰対策支援金は7社から申請がありました。今後も引き続き商工会や金融機関と連携して、中小企業者の支援策について検討する必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P140、P146】

事業番号	5 － 2 － 3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	商工会との連携を強化した、商工業の活性化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・9	商工業振興費 生活応援商品券事業費

1　事業内容

【行動指針】
・市場のニーズに応えるために、商工会を通じて各種研修、先進地視察などを支援し、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。
・商工会を通じて、商工業者の経営指導及び経営相談の機能を強化するとともに、金融対策を実施します。
【事業概要】
○商工会補助金（決算額　6,000,000円）
　商工業者の金融・税務・労務などの経営安定化支援、組織財政基盤強化に取り組み、また、「サザンフェスおさんぽマルシェ」などの地域振興事業を推進しました。
　（１）経営改善普及事業指導事業費
　　・旅費（指導員が出席する補助金の研修、各種研修会出張旅費）・事務費（指導用事務用品、通信運搬費等）
　　・指導事業費（事業環境変化対応型支援事業補助金）
　　・伴走型小規模事業者支援推進事業費、商工会等指導環境推進費（事務局長設置費用）
　（２）経営改善普及事業対策事業費
　　・経営相談対策費、経営相談対策事務費
　（３）地域振興事業費
　　・総合振興費　河津桜・シロウオまつり、商店おもてなしフェアスタンプラリー事業費
　　・各地区部会振興費（北部・中央・南部）
　　・商業部会振興費　サザンフェスおさんぽマルシェ事業費
　　・工業部会振興費、青年・女性部対策費

○佐々町生活応援商品券（決算額　46,461,504円）／令和6年度繰越事業
　「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）」を活用し、物価高騰の影響による町民の負担軽減及び地域経済の活性化を図るため、生活応援商品券を発行しました。
　（１）商品券内容　配付型商品券　1セット 3,000円（500円×6枚）
　　セット数：13,855セット（発行枚数：83,130枚）　使用枚数：81,012枚
　　※使用率：97.5%
　（２）使用期間　　令和7年5月3日～令和7年8月31日
　（３）取扱店舗数　120店舗
　（４）事業費　　発行業務委託料（受託：佐々町商工会）　2,488,810円（商品券印刷費、事務費等）
　　事業費補助金（補助対象：佐々町商工会）40,506,000円（商品券換金に係る費用）
　　事務費（印刷製本費、郵送料）　3,466,694円
【歳入財源内訳】
　商工費国庫補助金：決算書P28　繰越金　42,863,000円（うち、佐々町生活応援商品券分　41,066,000円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		97,636,558	35,696,776	52,461,504	295,546,000
財源	国庫支出金	71,083,000			
	県支出金				
	その他特定財源	8,865,953	26,370,000	41,066,000	175,659,000
	地方債				
	一般財源	17,687,605	9,326,776	11,395,504	119,887,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	555%
				実績	3	8	2	82	111	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	50%
				実績	1	3	3	3	5	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	562	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	40%
				実績	2	7	5	6	8	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	420%
				実績	1	2	6	13	21	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和７年度においては、商工会による事業承継に関する専門家による指導も実施され、商工業の振興に寄与されました。また、商工会によるセミナーや佐々町空き店舗対策補助金の利用促進活動など、町と商工会で連携を取ることで創業支援に繋がりました。次年度以降も引き続き、商工会事業を支援することにより、地域経済の賑わいの再生及び需要喚起を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P142～144】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・4・6	商工業振興費 観光費 窯体験施設管理費

1　事業内容

○窯体験施設

節	内容等	金額(円)		比較
		6年度(A)	7年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	速習用消耗品費、施設消耗品	80,038	71,830	△ 8,208
燃料費	電気ガス窯用LPガス、登り窯用薪、冬季暖房用灯油	233,676	235,507	1,831
光熱水費	電気使用料、水道使用料	741,822	708,999	△ 32,823
修繕料	機器・設備等修繕	243,287	189,024	△ 54,263
通信運搬費	電話使用料	32,424	32,728	304
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	50,089	50,089	0
委託料	指導管理業務委託料、廃棄物収集処分業務委託料	2,404,808	2,404,092	△ 716
	合計	3,786,144	3,692,269	△ 93,875

○佐々駅舎

節	内容等	金額(円)		比較
		6年度(A)	7年度(B)	(B)－(A)
光熱水費	電気使用料、水道使用料	240,937	221,805	△ 19,132
通信運搬費	Wi-Fi使用料	310,332	316,472	6,140
修繕料	機器・設備等修繕	0	114,950	114,950
手数料	工事検査手数料	5,500	8,610	3,110
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	60,576	75,678	15,102
工事請負費	水道メーター改修工事、鳥害対策工事	0	733,700	733,700
	合計	617,345	1,471,215	853,870

※駅舎全体で１つの水道メーターを共有していたが、１階テナントに個別水道メーターを設置

○観光情報センター

節	内容等	金額(円)		比較
		6年度(A)	7年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	トイレ消耗品	1,160	0	△ 1,160
光熱水費	電気使用料、水道使用料	84,863	54,556	△ 30,307
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	1,549	3,431	1,882
委託料	トイレ清掃業務委託料、廃棄物収集処分業務委託料	133,895	96,049	△ 37,846
	合計	221,467	154,036	△ 67,431

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P48　窯体験施設受講生会費　1, 721, 760円
決算書P48　窯体験施設夏季エアコン使用料　41, 177円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		4, 689, 958	4, 624, 956	5, 317, 520	4, 715, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	2, 392, 875	2, 270, 220	1, 762, 937	1, 640, 000
	地方債				
	一般財源	2, 297, 083	2, 354, 736	3, 554, 583	3, 075, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
所管施設の管理は、利用者が安全に利用できるよう点検を行っています。 今後の改修等については、必要性を考慮し、適宜修繕などの対応します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P140～142】

事業番号	5 － 3 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	観光情報発信事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・4・5	商工業振興費 観光費

1　事業内容

【行動指針】
　人物・自然・歴史・食・スポーツ、レクリエーションなど老若男女を問わず、みんなが楽しめる多彩なジャンルの観光コンテンツを充実させます。

【事業概要】
○西九州させぼ広域都市圏（周遊観光促進事業）（決算額　261,000円）
　西九州させぼ広域都市圏と連携し、圏域内周遊観光のインバウンド対策として、台湾・香港の旅行関連会社へインターネットやＳＮＳを活用した圏域内観光地等の情報発信を行いました。
　※旅行情報誌に掲載した町内観光地：三柱神社、でんでんパークさざ

○西九州させぼ広域都市圏（共同物産展開催事業）（決算額　160,000円）
　西九州させぼ広域都市圏と連携し、「かっちぇてアイラブ西九州フェア」で、町内の特産品及び観光情報の発信を行いました。
　開催日：令和7年11月1日(土)、11月2日(日)
　開催場所：佐世保駅みなと口側新みなとイベントひろば
　出店者数：約33店舗(佐々町：3店舗)

○三大花まつりに伴う開花情報の発信
　三大花まつりである「河津桜」・「しだれ桜」・「花菖蒲」について、ホームページやＬＩＮＥを活用して開花情報を発信しました。
　※開花情報の発信回数
　　・河津桜　（2月上旬～3月上旬）：6回
　　・しだれ桜（3月下旬～4月上旬）：3回
　　・花菖蒲　（5月下旬～6月上旬）：8回

○佐々町公式Instagramによる観光情報発信
　佐々町公式Instagramにより、桜等の開花情報やイベント開催情報を発信しました。
　ストーリーズ　220回
　投稿数　　27回



（共同物産展の様子）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		466,650	402,000	421,000	421,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	466,650	402,000	421,000	421,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R8	達成率
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	171%
				実績	1,508	1,856	2,095	2,371	2,563	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町のホームページやＬＩＮＥ、観光協会のＳＮＳを活用して、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、河津桜・シロウオまつりを筆頭に夏祭りなどのイベントの来場者の増加に繋がりました。今後も引き続き、ホームページやＬＩＮＥ等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P140】

事業番号	5 － 2 － ◆3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	空き店舗再生事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等			項	1	商工費
個別計画	－		目	—	—

1　事業内容

【行動指針】
・主婦・若者・学生等の多様な人材の柔軟な発想を取り入れ、空き店舗再生を目指します。

【事業概要】
○事業承継相談の実施
　商工会と連携し、事業承継に悩んでいる事業者を対象に、専門家による指導を実施しました。
　・相談件数：3社
　・専門家招へい回数：1回
　・事業内容　長崎県事業承継・引継ぎセンターから専門家を招聘し、事業承継に悩んでいる事業者を支援する。
　　また、商工会の広報紙に事業承継に関する記事を掲載し、事業の周知を図っている。

○佐々町空き店舗等活用促進事業補助金【再掲】
　直近３か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する事業者を支援し、空き店舗の解消を図ることを目的とし、令和７年においては６業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました。
　（補助金総額 2,915,000円：5業者×500,000円、１業者×415,000円）
　・飲食業　　1件
　・サービス業　4件
　・不動産業　　1件

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	3,500,000	2,915,000	1,500,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	3,500,000	2,915,000	1,500,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	空き店舗の再生事業数 【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	420%
				実績	1	2	6	13	21	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
空き店舗等活用促進事業補助金に６件の申請がありました。今後も空き店舗再生について、商工会及び県関係機関と連携し、地域に密着した産業の創出に努めつつ、町内の空き店舗の状況を鑑み、空き家など店舗以外の施設の利用についても研究したいと思います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☑	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P142～144】

事業番号	5 － 2 － 1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	起業・創業の相談しやすい環境を整え、潜在化している希望者の掘り起こし				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
・主婦の手芸品等、ニーズがある商品を作れる技術を持ちながら、起業・創業するまでに至っていない人がきっかけを持てるように、出店できるイベント、場所の提供を行います。
・起業・創業したいが、方法が分からない方対象の創業支援塾、勉強会等アドバイスを受けられる機会を町、商工会、地元金融機関が協力して作ります。

【事業概要】
○サザンフェスおさんぽマルシェの開催（決算額　288,648円）
　子育て中の若いファミリーをターゲットにして、雑貨や飲食店等の出店で集客したほか、小物づくり等のワークショップを行い、子どもと一緒に楽しめるイベントを開催しています。
　（商工会商業部会・町共催事業）
　・開催期日　令和7年11月16日（日）
　・開催会場　佐々町体育館
　・来場者数　約1,700名
　・開催内容　ハンドメイド作品を中心とした雑貨販売、飲食、エステ等各種ブースに41店舗が出店に加え、佐々キッズダンスや書道クラブによるパフォーマンス、佐々町少年少女合唱団の演奏を実施。
　　サンキャッチャーの作成や、流木を使ったアートといった親子で楽しめる体験型ワークショップを実施。
　　併せてポケふたのお披露目式を行いました。

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P48　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,140,572円
　　（うち139,610円）

○佐々町空き店舗等活用促進事業補助金【再掲】
　直近３か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する事業者を支援し、空き店舗の解消を図ることを目的とし、令和７年においては６業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました（補助金総額 2,915,000円：5業者×500,000円、１業者×415,000円）。





「サザンフェス・おさんぽマルシェ」の様子

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		313,784	3,769,895	3,203,648	1,916,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	156,892	134,947	139,610	102,000
	地方債				
	一般財源	156,892	3,634,948	3,064,038	1,814,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	555%
				実績	3	8	2	82	111	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	50%
				実績	1	3	3	3	5	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	562	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	40%
				実績	2	7	5	6	8	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	420%
				実績	1	2	6	13	21	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
起業希望者の掘り起こしを兼ねたイベントとして開催している「サザンフェスおさんぽマルシェ」は８回目の開催となります。また、令和７年度はポケふたのお披露目式をイベント内で行い、来場者の増となり、今後はさらに出店希望者の増加に繋がると感じています。 今後も、商工会や町内金融機関と連携し、起業の機会創出を含めた相談体制の整備を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P142～144】

事業番号	5 － 2 － 2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	地域資源ネットワークを活かした商店街の活性化				

総合計画上の位置づけ		予算科目	会計	一般会計	
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		款	7	商工費
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		項	1	商工費
法令根拠条例等	－		目	5	祭り費
個別計画	－				

【行動指針】
・賑わいイベントや子育て・教育・介護ボランティア活動と連携した振興対策、空き店舗対策などにより、商店街やまちなかの賑わいづくりを行います。
・商工会を通じて、商店街の魅力アップ、誘客対策の検討と実践、商業者と関係機関、地域住民との連携強化を実施します。

【事業概要】
○サザンフェスおさんぽマルシェの開催（決算額　288,648円）【再掲】
　子育て中の若いファミリーをターゲットにして、雑貨や飲食店等の出店で集客したほか、小物づくり等のワークショップを行い、子どもと一緒に楽しめるイベントを開催しています。
（商工会商業部会・町共催事業）
・開催期日　令和7年11月16日（日）
・開催会場　佐々町体育館
・来場者数　約1,700名
・開催内容　ハンドメイド作品を中心とした雑貨販売、飲食、エステ等各種ブースに41店舗が出店に加え、佐々キッズダンスや書道クラブによるパフォーマンス、佐々町少年少女合唱団の演奏を実施。サンキャッチャーの作成や、流木を使ったアートといった親子で楽しめる体験型ワークショップを実施。併せてポケふたのお披露目式を行いました。

○商店おもてなしフェアスタンプラリー
・開催期日　令和8年3月1日(日)～3月31日(日)　各店舗営業時間による　31日間
・参加店舗　町内62店舗
・事業内容　チラシを使用したスタンプラリーを実施し、3店舗以上をまわってアンケートを提出していただいた方に、抽選で参加店舗提供の商品を贈呈。
・応募総数　266件

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P48　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,140,572円
（うち139,610円）



（商店おもてなしフェアスタンプラリーのチラシ）

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		313,784	269,895	288,648	416,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	156,892	134,947	139,610	102,000
	地方債				
	一般財源	156,892	134,948	149,038	227,500

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	555%
				実績	3	8	2	82	111	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	50%
				実績	1	3	3	3	5	
成果	町内の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	94%
				実績	557	551	560	563	562	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	40%
				実績	2	7	5	6	8	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	420%
				実績	1	2	6	13	21	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
「おさんぽマルシェ」及び「おもてなしフェアスタンプラリー」への参加店舗は増加しており、地域に定着しているものと思われ、イベントの周知及び商工会や地元商工業者との協力体制が取れていると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P142～144】

事業番号	5 － 3 － ◆1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	通年型観光イベント事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
・町内資源を掘り起こし、新規のイベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた取組を行います。

【事業概要】
観光イベントとして、下記事業を開催しました。

○花菖蒲・うなぎまつり（決算額　1,400,513円）
県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
・開催期日：令和7年6月7日（土）・8日（日）
・開催会場：佐々皿山直売所前駐車場、皿山花菖蒲園
・開催内容： SASEBOキャンディーズコンサート、佐々キッズダンスクラブ・大塚ヘルシーサークルによる演舞、佐々小学校金管クラブ・琴城流大正琴・佐々ベンチャーズ・エイリアンズミニの演奏、うなぎつかみ取り、出店(32店舗)
・来場者数：約12,000人

○佐々町夏祭り（決算額　631,934円）
佐々町夏祭り実行委員会に対し、佐々町夏祭りに係る開催事業費の一部を助成しました（592,000円）。また、会場整備のために清掃委託を行いました。
・開催期日：令和7年8月16日（土）
・開催場所：ながさき西海農協 北松支店 駐車場
・開催内容：ステージイベント、店舗出店、盆踊り

○河津桜・シロウオまつり（決算額　1,287,457円）
桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、「シロウオ漁体験」や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
①河津桜・シロウオまつり
・開催期日：令和8年3月8日（日）
・開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
・開催内容：西山琳久さんコンサート、村島佳祐さんコンサート、ステージイベント、出店（28店舗）
・来場者数：約8,000人
②シロウオ漁体験
・開催期間：令和8年2月21日、2月22日、2月28日、3月1日　4日間
・開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道）　漁足場2か所
・体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
・体験者数：147人（40組）
③おもてなしフェアスタンプラリー
・開催期間：令和8年3月1日～3月31日
・参加店舗：62店舗
○しだれ桜まつり（決算額　39,265円）
県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
・開催期間：令和7年3月27日(木)～4月13日(日) 18日間
・開催会場：真竹谷広場
・開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
・来場客数：約3,000人


（夏祭りの盆踊りの様子）

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P48　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,140,572円
（うち1,000,961円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		2,484,405	3,256,482	3,359,169	3,596,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	709,199	1,117,700	1,000,961	1,025,000
	地方債				
	一般財源	1,775,206	2,138,782	2,358,208	2,571,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	0	0	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
大きなイベントの運営について、町または商工業者が主体または共催として運営するものが多く、近隣市町のように実行委員会が主体的に運営を行うイベントが少ないという現状です。イベント内容の充実化を図り、委員会への補助金支給形式を研究し、より魅力ある観光イベント、集客の拡大に努めます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P142～144】

事業番号	5 － 3 － 1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	資源を活かした観光地づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
多様な知恵とアイディアを結集して、地域資源の発掘と商品化、三大花まつり等の既存イベントの磨き上げとＰＲ強化を行います。

【事業概要】
○花菖蒲・うなぎまつり（決算額　1,400,513円）【再掲】
県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
・開催期日：令和7年6月7日（土）・8日（日）
・開催会場：佐々皿山直売所前駐車場、皿山花菖蒲園
・開催内容：　SASEBOキャンディーズコンサート、佐々キッズダンスクラブ・大塚ヘルシーサークルによる演舞、佐々小学校金管クラブ・琴城流大正琴・佐々ベンチャーズ・エイリアンズミニの演奏、うなぎつかみ取り、出店(32店舗)
・来場者数：約12,000人

○河津桜・シロウオまつり（決算額　1,278,997円）【再掲】
桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、「シロウオ漁体験」や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
①河津桜・シロウオまつり
・開催期日：令和8年3月8日（日）
・開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
・開催内容：西山琳久さんコンサート、村島佳祐さんコンサート、ステージイベント、出店（28店舗）
・来場者数：約8,000人
②シロウオ漁体験
・開催期間：令和8年2月21日、2月22日、2月28日、3月1日　4日間
・開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道）　漁足場2か所
・体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
・体験者数：147人（40組）
③おもてなしフェアスタンプラリー
・開催期間：令和8年3月1日～3月31日
・参加店舗：62店舗

○しだれ桜まつり（決算額　39,265円）【再掲】
県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
・開催期間：令和7年3月27日(木)～4月13日(日) 12日間
・開催会場：真竹谷広場
・開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
・来場客数：約3,000人

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P48　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,140,572円
（うち695,313 円）

○皿山窯体験施設（決算額　3,692,269円）
・会員数：36名(町内：5名、町外：31名)　※R6年度　：48名(町内：8名、町外：40名)
・延利用者数：1,864名　※R6年度　2,098名
・速習コース：手びねり、ロクロ、絵付けといった作陶工程を、２か月間で体験する。
体験者　2名(町外：2名)　※R5年度　6名(町外：6名)

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P48　窯体験施設受講生会費　1,721,760円
決算書P48　窯体験施設夏季エアコン使用料　41,177円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		5,903,306	6,274,026	6,411,044	7,576,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	2,926,907	3,191,671	2,458,250	2,353,000
	地方債				
	一般財源	2,976,399	3,082,355	3,952,794	5,223,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	0	0	
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	171%
				実績	1,508	1,856	2,095	2,371	2,563	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年（現センター分）	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	－
				実績	4,486	4,247	14,552	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	16%
				実績	1,255	1,240	684	623	244	
成果	特産品の新商品開発件数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	9	56%
				実績	2	5	5	5	5	
活動	観光協会事務局の民間への移行【総合戦略】	－	－	目標	－	令和4年度以降	－	－	－	－
				実績	0	0	0	0	0	
成果	観光協会主催イベント数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	6	50%
				実績	1	3	3	3	3	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
大きなイベントの運営について、町または商工業者が主体または共催として運営するものが多く、近隣市町のように実行委員会が主体的に運営を行うイベントが少ないという現状です。イベント内容の充実化を図り、委員会への補助金支給形式を研究し、より魅力ある観光イベント、集客の拡大に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P142～144】

事業番号	5 － 3 － 2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	観光情報の発信				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	4・8	観光費 地域おこし協力隊事業費

1　事業内容

【行動指針】
・観光協会を通して、SNSを活用した観光サイトの運用など様々な手段を駆使して、佐々町の魅力を情報発信していきます。
・佐々駅舎を改修し、各種イベント等に活用可能な多目的スペースを備えた観光物産・交流センターを整備し、観光・地域交流の拠点として情報発信を行います。

【事業概要】
○情報発信活動（ＳＮＳを活用した情報発信）
　インスタグラムを活用し、年間313件のイベント情報や店舗紹介を掲載しました。

○三大花まつりに伴う開花情報の発信【再掲】
　三大花まつりである「河津桜」・「しだれ桜」・「花菖蒲」について、ホームページやＬＩＮＥを活用して開花情報を発信しました。
　※開花情報の発信回数
　　・河津桜　（2月上旬～3月上旬）：6回
　　・しだれ桜（3月下旬～4月上旬）：3回
　　・花菖蒲　（5月下旬～6月上旬）：8回

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		1,629,650	330,000	0	5,239,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源		140,400	0	0
	地方債				
	一般財源	1,629,650	189,600	0	5,239,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	0	0	
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	171%
				実績	1,508	1,856	2,095	2,371	2,563	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年（現センター分）	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	－
				実績	4,486	4,247	14,552	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	16%
				実績	1,255	1,240	684	623	244	
成果	特産品の新商品開発件数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	9	56%
				実績	2	5	5	5	5	
活動	観光協会事務局の民間への移行【総合戦略】	－	－	目標	－	令和4年度以降	－	－	－	－
				実績	0	0	0	0	0	
成果	観光協会主催イベント数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	6	50%
				実績	1	3	3	3	3	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町のホームページやＬＩＮＥ、ＳＮＳを活用して、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、河津桜・シロウオまつりを筆頭に夏祭りなどのイベントの来場者の増加に繋がりました。今後も引き続きホームページやＬＩＮＥ等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P146 】

事業番号	3 － 1 － ◆	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	身近な公園維持管理事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える		款	8	土木費
法令根拠条例等	佐々町愛護団体支援事業実施要綱		項	1	土木管理費
個別計画	佐々町公園施設長寿命化計画		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、愛護団体による活動を支援します。

【事業概要】
○愛護団体支援事業（決算額　306,455円）
　愛護団体として登録された団体が、公園などの町有地を清掃活動をする際に、ごみ袋・軍手や草刈機替え刃などの消耗品、飲料品、草刈機の燃料・花苗などについて支給し、活動を援助しました。
　※令和7年度登録団体数(9団体)：神田・すみれ会・清掃クラブ、北部グラウンド整備団体、大日山愛護団体、さざん花、四ツ井樋末広会、神田上営農組合、佐々町商工会北部部会、芳ノ浦愛護団体、新町町内会



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		160,419	168,343	306,455	1,356,629
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	160,419	168,343	306,455	1,356,629

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】【累】	0団体	団体	目標	－	－	－	－	10	90%
				実績	6	7	7	8	9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
昨年度に引き続き、令和7年度中にも新規愛護団体（1団体）の登録があり、順調に登録団体の数が増加しているため、今後も本事業を継続して実施していく必要があると考えています。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

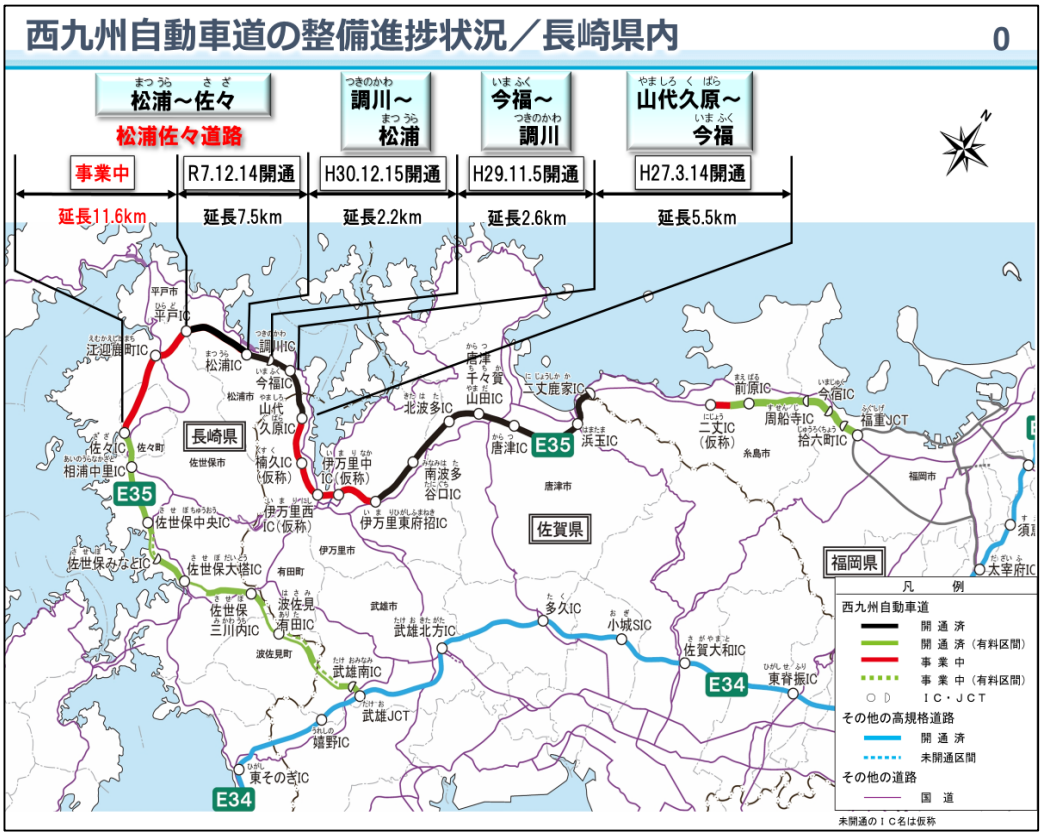
【決算書P146～148 】

事業番号	3 － 2 － ◆1	担当課	建設課	担当班	都市計画班		
事業名	広域的道路ネットワーク構築事業						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費	
法令根拠条例等		－		項	1	土木管理費	
個別計画		－		目	1	土木総務費	

1　事業内容

【行動指針】
・地域経済の発展や文化振興、生活圏拡大に不可欠で広域的な道路ネットワークを構築するものとして、西九州自動車道整備促進を進めます。

【事業概要】
○西九州自動車道建設促進大会（町費負担なし）
　西九州自動車道の早期完成に向けた促進大会の開催により、促進活動を行いました。
　※要望：令和7年10月30日（東京）、促進大会：令和8年1月17日（佐世保市）
○西九州自動車道建設促進期成会会費（決算額　63,000円）
○長崎県西九州自動車道建設促進期成会負担金（決算額　43,000円）
○東彼杵道路建設促進期成会会費（決算額　21,500円）
○東彼杵道路建設促進期成会促進大会負担金（決算額　50,000円）
○西九州自動車道建設促進に関する要望活動等旅費（決算額　2,300円）



2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		126,800	204,520	179,800	232,600
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	126,800	204,520	179,800	232,600

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	1	1	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
促進大会の開催、要望の実施により早期完成に向けた地元の熱意を国へ伝えることで、今後の事業予算確保につながる活動ができました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P148～150 】

事業番号	3 － 2 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	快適で確実に地域をつなぐ道づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	1	一般会計
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する	款	8	土木費
法令根拠条例等	－	項	2	道路橋梁費
個別計画	佐々町道路網整備計画	目	1	道路維持費

1　事業内容

【行動指針】
・交通渋滞の緩和や幹線道路ネットワークの機能強化により、町内及び町外との交流・連携が加速する道路整備を実現します。
・日常生活移動や都市・生活施設へのアクセスにおける走行支障区間を改良し、便利で快適な移動が可能となる道路整備を実現します。

【事業概要】

維持管理費
◆道路維持費

節	内容等	金額(円)		比較
		6年度(A)	7年度(B)	(B)－(A)
給料	会計年度任用職給(現業職パートタイム9名分)	16,724,638	18,774,401	2,049,763
職員手当等	会計年度任用職通勤手当(現業職パートタイム) 会計年度任用職期末手当(現業職パートタイム) 会計年度任用職勤勉手当(現業職パートタイム)	6,781,495	6,948,982	167,487
共済費	会計年度任用職共済組合負担金(現業職パートタイム)	3,457,118	3,768,398	311,280
消耗品費	道路維持用消耗品	922,216	1,103,202	180,986
燃料費	公用車燃料費、町内会清掃分燃料費　など	892,296	810,104	△ 82,192
修繕料	町道舗装修繕、公用車修繕、道路維持補修用備品修繕　など	2,426,303	2,420,539	△ 5,764
通信運搬費	建設課携帯電話料金	39,576	0	△ 39,576
手数料	車検登録諸費用、公用車定期点検手数料、測量機器点検、蜂の巣駆除処理　など	83,900	83,900	0
自動車損害共済保険料	自動車損害共済保険料、自賠責保険料	93,300	93,300	0
委託料	道路関係廃材処理業務委託料、町道路肩伐採草刈業務委託料	814,571	871,190	56,619
使用料及び賃借料	重機借上料	1,544,365	2,000,801	456,436
原材料費	町道維持補修用原材料	1,268,601	1,239,455	△ 29,146
備品購入費	インパクトドライバー、ハンマドリル、プレート、刈払機	588,610	0	△ 588,610
公課費	自動車重量税	75,600	75,600	0
	合計	35,712,589	38,189,872	2,477,283

【主な増減理由】
・道路維持費の人件費については、9名分で前年度に対し1名増であったことから、給料で2,049,763円の増となりました。
・使用料及び賃借料については、建設課ダンプの故障が多く、ダンプのリースが例年より多かったため前年度に比べ456,436円の増となりました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		32,025,087	35,712,589	38,189,872	55,435,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	32,025,087	35,712,589	38,189,872	55,435,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	1	1	
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	125%
				実績	1,171	1,342	1,627	1,628	1,706	
活動	長寿命化対策済橋梁数【累】（全98橋を対象に5年間で点検した結果に基づき長寿命化修繕計画による対策）（長寿命化対策が必要な橋梁数：40橋）※令和元年度末時点	25/40橋	橋	目標	－	－	－	－	35/40	90%
				実績	28	31	33	34	34	
活動	道路ストック総点検後の補修済箇所（年次計画による補修）（補修が必要な箇所数：22箇所）	11/22箇所	箇所	目標	－	－	－	－	16/22	80%
				実績	12	14	14	15	15	
活動	通学路の整備距離【累】（町が管理する道路の通学路4.50kmのうち、整備が必要な距離：2.02km）※令和元年度時点	0.97/2.02km	km	目標	－	－	－	－	2.02/2.02	100%
				実績	1.15	1.40	1.40	1.51	2.02	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認（住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性（住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性（自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度（評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性（意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性（意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化（業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性（投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性（受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
道路維持補修班の不足解消のためハローワークを活用するなどし、人員の確保ができました。快適な道路環境維持のために道路維持補修員をしっかり確保し、計画的に路面補修や路肩伐採工事を実施していく必要があります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P26、148 】

事業番号	3 － 3 － 1		担当課	建設課	担当班		総務班
事業名	安心の住まいづくり						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	戦略目標	ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する		款	8	土木費	
法令根拠条例等		佐々町住宅性能向上リフォーム支援事業補助金実施要綱、佐々町老朽危険空家等解体除却支援補助金交付要綱		項	1	土木管理費	
個別計画		－		目	1	土木総務費	

1　事業内容

【行動指針】
・身体が不自由な方でも住みやすく、住宅内での事故を低減するためのバリアフリー化や安心して子どもを産み育てることができるための3世代同居等の住まいづくりを推進します。

【事業概要】
○住宅性能向上リフォーム支援事業補助金（決算額　1,625,000円）
　住宅のバリアフリー化など住宅性能の向上を伴う改修工事に対し、対象工事の30%（上限20万円）を補助する事業として、令和7年度中に9件の補助を行いました。

○3世代同居・近居促進事業補助金（決算額　200,000円）
　新たに3世代で同居又は近居するために住宅を新築もしくは改修する方に対し、対象経費の20%（上限20万円）を補助する事業として、令和7年度中に1件の補助を行いました。

【歳入財源内訳】
　国庫支出金　　：P26　社会資本整備総合交付金　821,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		1,435,000	9,692,600	1,825,000	10,000,000
財源	国庫支出金		2,217,000	821,000	4,800,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,435,000	7,475,600	1,004,000	5,200,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町営住宅入居率【単】	97%	%	目標	99%	99%	99%	99%	99%	97%
				実績	96	96	95	96	96	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	3
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
リフォーム事業は前年度から増加（5件増）、3世代同居近居事業も前年度と同数と事業実績はあるが、空家解体除却支援事業については実績がないため、今後はこの補助制度を空家所有者へ直接通知するなどし、町内の老朽危険家屋の対策を進めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P26、40、50、150 】

事業番号	3 － 2 － 2	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	災害に強い安全で安心を守る道づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	1	一般会計
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する	款	8	土木費
法令根拠条例等	－	項	2	道路橋梁費
個別計画	－	目	2	道路新設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・高齢者や児童生徒など、交通弱者の安全を確保するとともに、迅速・安全な救急搬送が可能となる道路整備を実現します。
・緊急輸送道路の機能強化や市街地の延焼防止、集落の孤立可能性解消など、地域の防災力が向上する道路整備を実現します。

【事業概要】
維持管理費
◆道路新設改良費

節	内容等	金額(円) 6年度(A)	金額(円) 7年度(B)	比較 (B)－(A)
消耗品費	収入印紙代　など	0	0	0
委託料	道路台帳補正整備業務委託料	1,573,000	3,440,800	1,867,800
使用料及び賃借料	市町橋梁維持管理システム運用使用料	73,700	81,400	7,700
公有財産購入費	町道改良用地費	1,408,200	0	△ 1,408,200
	合計	3,054,900	3,522,200	467,300

【主な増減理由】
・公有財産購入費については、町道神田線（猪立地区）道路災害防除工事に先立ち、道路用地として必要となる部分の用地購入を行う予定でしたが、地権者の調査に時間を要し購入に至りませんでした。
＜委託料＞
　○道路台帳補正整備業務委託料（決算額　3,440,800円）
　　民間開発により道路台帳を補正する箇所が前年度より多かったため、前年度に対し1,867,800円の増となりました。
　○登記用地積測量図作成等業務委託料（決算額　526,900円）
　○道路橋定期点検業務委託料（決算額　8,859,400円）
　　令和5年度で2巡目点検が完了したことから、点検結果をもとに佐々町橋梁長寿命化修繕計画(98橋)の更新を行いました。
　○町道改良工事調査測量設計業務委託料（決算額　1,999,800円）
　　町道神田線(猪立地区)道路災害防除工事の測量設計業務を行いました。
　○町道除草業務委託料（決算額　5,689,200円）

＜工事請負費＞
　○町道改良維持補修工事（決算額　138,686,900円）

【歳入財源内訳】
　国庫支出金　　：P26　社会資本整備総合交付金　12,100,000円　道路メンテナンス事業補助金　4,055,000円

　その他特定財源：P40　ふるさと応援基金繰入金　5，335,000円
　地方債　　：P50　公共施設等適正管理推進事業債 36,100,000円　緊急自然災害防止対策事業債 1,900,000円
　　公共施設等適正管理推進事業債　7,100,000円　公共事業等債　8,900,000円
　　公共施設等適正管理推進事業債　7,800,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		166,759,184	212,102,350	159,284,400	162,243,000
財源	国庫支出金	24,020,000	26,124,000	16,155,000	4,400,000
	県支出金				
	その他特定財源	7,642,400	16,153,000	5,335,000	15,700,000
	地方債	68,700,000	98,600,000	61,800,000	87,600,000
	一般財源	66,396,784	71,225,350	75,994,400	54,543,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	1	1	
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	125%
				実績	1,171	1,342	1,627	1,628	1,706	
活動	長寿命化対策済橋梁数【累】（全98橋を対象に5年間で点検した結果に基づき長寿命化修繕計画による対策）（長寿命化対策が必要な橋梁数：40橋）※令和元年度末時点	25/40橋	橋	目標	－	－	－	－	35/40	90%
				実績	28	31	33	34	34	
活動	道路ストック総点検後の補修済箇所【累】（年次計画による補修）（補修が必要な箇所数：22箇所）	11/22箇所	箇所	目標	－	－	－	－	16/22	80%
				実績	12	14	14	15	15	
活動	通学路の整備距離【累】（町が管理する道路の通学路4.50kmのうち、整備が必要な距離：2.02km）※令和元年度時点	0.97/2.02km	km	目標	－	－	－	－	2.02/2.02	100%
				実績	1.15	1.40	1.40	1.51	2.02	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
安全で安心な道路の維持のため国庫補助事業、起債を活用した橋梁定期点検、補修工事を今後も継続して実施していく必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費】（決算書P150）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町道改良維持補修工事	交通安全施設整備工事	整備路線N=10路線	5,784,900
		通学路整備工事	工事延長L=650m（2路線）	3,335,200
		町道舗装補修工事	補修路線N＝3路線	5,285,500
		町道路肩伐採工事(半坂線・駄地線・戸樋原線)	工事延長L=683m（3路線）	4,291,100
		町道防護柵補修工事(神田線)	工事延長L=57m	7,932,100
		町道神田線(中川原地区)歩道整備工事(2工区)	工事延長L=39.5m	23,061,500
		町道中央海岸線舗装補修工事(3工区)	舗装工L=197m A=1,760㎡	40,172,000
		町道平野線道路改良工事(2工区)	工事延長L=24.2m	20,302,700
		町道川尻線道路改良工事(2工区)	工事延長L=104.7m	12,386,000
		町道野寄角山線側溝改良工事	工事延長L=79.8m	7,378,800
		町道芳ノ浦線側溝改修工事	工事延長L=36m	8,757,100
説明　計				138,686,900

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P50～52、152 】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	防災・減災対策の推進 （河川改良事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	3	河川費
個別計画	－		目	2	河川改良費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○河川等改良工事測量設計業務委託料（決算額　4,815,800円）
　高岩川支流護岸整備工事に係る測量設計業務を実施しました。
○河川等改良維持補修工事（決算額　6,285,400円）
　既存護岸の安全性確保のため順手川護岸補修工事を行いました。また劣化している防護柵補修のため桜づつみ遊歩道の防護柵補修工事を行いました。
○竪山地区法面保護工事（3工区）（決算額　10,890,000円）
　竪山地区の急傾斜地において、民家が近接しており落石による被害が発生する可能性も危惧されることから法面保護工事を行っています。

【歳入財源内訳】
　地方債：P50　緊急自然災害防止対策事業債　9,200,000円
　　　　P52　緊急自然災害防止対策事業債　10,900,000円

順手川護岸整備工事



桜づつみ遊歩道防護柵補修工事



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		26,876,300	69,949,000	22,396,000	70,300,000
財源	国庫支出金				5,500,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債	25,300,000	69,800,000	20,100,000	54,100,000
	一般財源	1,576,300	149,000	2,296,000	10,700,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	100.0	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	3	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	87%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	78.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
河川の護岸補修、法面保護工事等の実施により、災害に対する安全性が確保されたことは評価でき、今後も継続して実施していく必要があると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【河川改良費】（決算書P152）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	河川等改良維持補修工事	順手川護岸補修工事	工事延長L=28m	4,449,500
		桜づつみ遊歩道防護柵補修工事	工事延長L=65m	1,835,900
説明　計				6,285,400

「3-8-1　防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【急傾斜地崩壊対策事業費】（決算書P152）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	竪山地区法面保護工事	竪山地区法面保護工事（3工区）	工事延長L=28m	10,890,000
説明　計				10,890,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P52、152 】

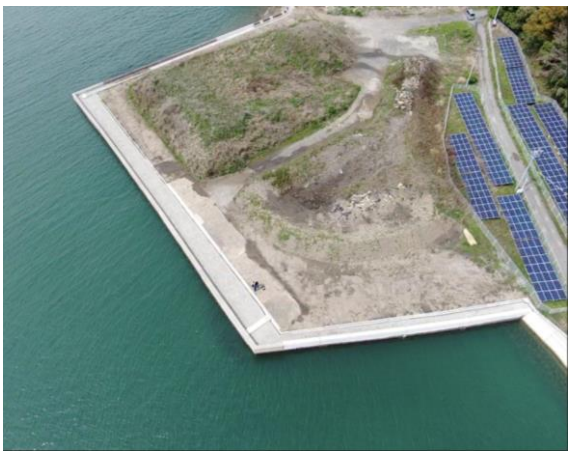
事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	総務班		
事業名	防災・減災対策の推進 （港湾建設事業）						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	8	土木費	
法令根拠条例等				項	4	港湾費	
個別計画				目	2	港湾建設費	

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○自然災害防止県営事業負担金（海岸保全）（決算額　1,708,000円）
　佐々港海岸自然災害防止事業に係る長崎県施工地元負担金として、1,708千円支出しました。

【歳入財源内訳】
　地方債：P52　緊急自然災害防止対策事業債　1,700,000円





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		4,630,388	2,657,193	1,708,000	1,025,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債	4,600,000	2,600,000	1,700,000	1,000,000
	一般財源	30,388	57,193	8,000	25,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	100.0	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	3	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	87%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	78.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
長崎県が実施する、佐々港海岸自然災害防止事業について、県と進捗状況等情報共有をはかりながら協力していく必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P26、36、46、52、152～154 】

事業番号	3 － 1 － 2	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	誰もが快適に利用しやすい公園づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	1	一般会計
戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える	款	8	土木費
法令根拠条例等	－	項	5	都市計画費
個別計画	佐々町公園施設長寿命化計画	目	2	公園管理費

1　事業内容

【行動指針】
・多様化する町民ニーズに対応した特色のある公園の整備を進めます。また、車いす・杖利用者や高齢者、子どもなどのすべての町民が安心して公園を利用できるように、ユニバーサルデザインの導入を進めます。
・遊具などの公園設備の老朽化に対し、町民が安全に公園を利用できるように定期的な遊具の点検を行い、計画的な修繕・更新を行います。

【事業概要】

維持管理費
◆公園管理費

節	内容等	金額(円) 6年度(A)	金額(円) 7年度(B)	比較 (B)－(A)
消耗品費	公園管理用消耗品	108,849	90,456	△ 18,393
光熱水費	電気使用料、水道使用料	514,804	467,594	△ 47,210
修繕料	公園施設、遊具修繕　など	2,146,485	2,081,992	△ 64,493
種子肥料費	菖蒲園管理用農薬・肥料　など	732,639	1,005,458	272,819
手数料	公園トイレ清掃等手数料	103,180	221,940	118,760
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	40,205	49,110	8,905
委託料	公園清掃業務委託料、公園管理業務委託料、公園遊具定期点検業務委託料、桜樹勢回復業務委託料 公園台帳補正整備業務委託料、公園施設長寿命化（千本公園整備）トイレ解体・新築工事設計業務委託料、公園施設長寿命化計画更新業務	4,817,174	27,553,027	22,735,853
使用料及び賃借料	公園管理用重機借上料	296,705	229,900	△ 66,805
原材料	公園管理用原材料	70,785	68,288	△ 2,497
	合計	8,830,826	31,767,765	22,936,939

【主な増減理由】
・令和7年度は、遊具や公園施設に関する公園台帳補正整備業務や、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設長寿命化（千本公園整備）トイレ解体・新築工事設計業務、公園施設長寿命化計画更新業務の委託を行ったため、委託料が22,735,853円の増となりました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：P26　社会資本整備総合交付金　15,500,000円
県支出金　：P36　権限移譲等事務交付金（建設）150,000円
その他特定財源：P46　皿山公園清涼飲料水自動販売機設置料　217,380円
地方債　：P52　公共事業等債　8,900,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		16,606,472	8,830,826	46,867,465	117,606,000
財源	国庫支出金			15,500,000	29,000,000
	県支出金	150,000	150,000	150,000	150,000
	その他特定財源	165,275	214,484	217,380	175,000
	地方債			8,900,000	26,100,000
	一般財源	16,291,197	8,466,342	22,100,085	62,181,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】【累】	0団体	団体	目標	－	－	－	－	10	90%
				実績	6	7	7	8	9	
活動	佐々町公園施設長寿命化計画に位置付ける遊具の修繕・更新が必要な公園数【累】	11公園	公園	目標	－	－	－	－	0	100%
				実績	9	0	0	0	0	
活動	公園トイレの修繕が必要な箇所数【累】	9か所	か所	目標	－	－	－	－	0	11%
				実績	8	8	8	8	8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
皿山公園菖蒲園の土壌を一部改良したことで菖蒲の咲き具合が良好でした。また、千本公園の老朽化したトイレの集約更新に向け、駐車場の一部を更新し、利用者の利便性が向上しました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-1-2　誰もが快適に利用しやすい公園づくり」に関連する工事請負費【公園管理費】（決算書P154）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	公園施設整備工事	令和7年度　公園施設長寿命化（千本公園整備）駐車場更新工事	アスファルト舗装　A=1046.0㎡	10,469,800
		令和7年度　公園施設長寿命化（千本公園整備）フェンス更新工事	フェンス更新　L=116.0m	4,629,900
説明　計				15,099,700

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P26、52、154～156 】

事業番号	3 － 3 － 2	担当課	建設課	担当班	総務班
事業名	公営住宅の適正な維持管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	1	一般会計
戦略目標	ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する	款	8	土木費
法令根拠条例等	－	項	6	住宅費
個別計画	佐々町公営住宅等長寿命化計画	目	1	住宅管理費

1　事業内容

【行動指針】
・給水管やガス管の耐久性を高める工事を実施し、住宅の長寿命化と維持管理費の縮減に取り組むとともに、耐用年数が経過し老朽化が著しい公営住宅については、周辺地域の安全確保や生活環境改善のため、今後の需要を踏まえたうえで解体撤去を行います。

【事業概要】

維持管理費
◆住宅管理費

節	内容等	金額(円)		比較
		6年度(A)	7年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	住宅管理用消耗品	73,183	25,725	△ 47,458
印刷製本費	窓あき封筒、口座振替利用申込書	35,200	0	△ 35,200
光熱水費	町営住宅上水使用料、電気使用料	1,533,236	1,544,154	10,918
修繕料	住宅管理費修繕料	14,369,695	17,251,149	2,881,454
通信運搬費	督促等郵送料	195,534	148,295	△ 47,239
手数料	口座振替手数料、コンビニ収納事務手数料、退去時清掃等手数料、公金口座手数料、口座振替WEB受付サービス手数料	2,129,386	1,508,917	△ 620,469
建物災害共済保険料	町営住宅災害共済保険料	990,813	990,813	0
委託料	牧崎C・口石・末永・市瀬第2・神田団地消防設備法定点検業務委託料、町営住宅白蟻防除業務委託料、エレベーター保守点検業務委託料、高架水槽清掃業務委託料、団地内公園草刈等業務委託料、団地内公園遊具定期点検業務委託料、町営住宅整備改修工事調査設計業務委託料	9,511,207	4,220,960	△ 5,290,247
原材料費	補修用原材料	20,055	41,800	21,745
	合計	28,858,309	25,731,813	△ 3,126,496

【主な増減理由】
・修繕料については、268件と前年度(282件)に比べ14件少なかったですが、牧崎団地のエレベーター改修等の臨時的な修繕を実施したため、費用は2,881,454円の増となりました。
・委託料については、今年度工事実施であったため、前年度に末永団地の給水・排水・ガス管改修工事実施設計業務を行っておりましたが、委託料は5,290,247円の減となり、修繕料の増と合わせて、全体合計で前年度に比べ、3,126,496円の減となりました。

＜工事請負費＞
　○町営住宅整備改修工事（決算額　36,010,700円）

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P26　社会資本整備総合交付金　13,048,000円
　地方債　　：決算書P52　公営住宅建設事業債　　15,900,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		79,272,666	67,748,809	61,742,513	82,462,000
財源	国庫支出金		19,429,000	13,048,000	20,025,000
	県支出金				
	その他特定財源	450,000			
	地方債	36,600,000	23,700,000	15,900,000	24,400,000
	一般財源	42,222,666	24,619,809	32,794,513	38,037,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町営住宅入居率【単】	97%	%	目標	99%	99%	99%	99%	99%	97%
				実績	96	96	95	96	96	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公営住宅長寿命化計画に沿った事業を実施し、公営住宅の維持管理を適正に行うことができました。 住宅内および住宅共用部の修繕や、空き部屋周辺の草刈り等を適正に管理し、敷地内の環境整備に努めていく必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-3-2公営住宅の適正な維持管理」に関連する収納状況(住宅使用料等)(決算書P20)

款1　使用料及び手数料　　項1 使用料　　目4 土木使用料　　節1 土木管理使用料

住宅使用料調定額（現年度）	126,250,700円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済人　数	収入未済額（円）
住宅使用料（現年度）	R7	125,913,800	2	336,900
団地別収入済額				
牧崎団地	R7	4,505,700		
里山団地	R7	4,254,100		
里山第2団地	R7	1,867,200		
市瀬第2団地	R7	20,015,100		
松瀬団地	R7	6,674,200		
末永団地	R7	20,689,700		
口石団地	R7	41,872,500		
竪山団地	R7	6,530,400		
牧崎団地（旧県営）	R7	1,106,400		
図池団地	R7	1,879,200		
牧崎団地（C棟）	R7	6,556,000		
神田団地	R7	9,963,300		

共益費調定額（現年度）	1,454,800円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済人　数	収入未済額（円）
共益費（現年度）	R7	1,452,400	1	2,400
団地別収入済額				
市瀬第2団地	R7	187,500		
末永団地	R7	338,500		
口石団地	R7	378,900		
竪山団地	R7	96,000		
牧崎団地（C棟）	R7	217,800		
神田団地	R7	233,700		

駐車場使用料調定額（現年度）	10,054,300円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済人　数	収入未済額（円）
駐車場使用料（現年度）	R7	10,044,300	1	10,000
団地別収入済額				
牧崎団地	R7	336,000		
市瀬第2団地	R7	2,196,400		
松瀬団地	R7	592,200		
末永団地	R7	2,003,800		
口石団地	R7	3,131,900		
竪山団地	R7	528,000		
牧崎団地（C棟）	R7	402,200		
牧崎団地（旧県営）	R7	72,000		
神田団地	R7	781,800		

住宅使用料調定額（滞納繰越分）	7,936,800円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済人　数	収入未済額（円）
住宅使用料（滞納繰越分）	-	929,900	69	7,006,900
年度別収入未済額				
-	H11	-	3	195,900
-	H12	-	3	344,100
-	H13	-	3	343,700
-	H14	-	4	555,720
-	H15	-	4	462,380
-	H16	-	3	246,900
-	H17	-	4	253,120
-	H18	-	5	604,880
-	H19	-	5	848,000
-	H20	-	5	396,100
-	H21	-	3	437,300
-	H22	-	3	463,200
-	H23	-	4	220,500
-	H24	-	2	151,600
-	H25	-	2	127,500
-	H26	-	2	155,100
-	H27	-	2	240,900
-	H28	-	1	36,600
-	H29	-	3	153,100
-	H30	-	5	341,800
-	H31	-	2	233,500
-	R6	-	1	195,000

共益費調定額（滞納繰越分）	402,230円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済人数	収入未済額（円）
共益費(滞納繰越分)	-	16,200	33	386,030
年度別収入未済額				
-	H11	-	1	5,100
-	H12	-	1	18,700
-	H13	-	2	18,700
-	H14	-	3	56,260
-	H15	-	2	44,970
-	H16	-	1	8,000
-	H17	-	1	4,800
-	H18	-	1	17,000
-	H19	-	2	40,800
-	H20	-	2	30,600
-	H21	-	1	20,400
-	H22	-	2	37,400
-	H23	-	2	8,700
-	H24	-	1	8,000
-	H25	-	1	3,200
-	H26	-	1	1,600
-	H27	-	2	15,800
-	H29	-	1	6,800
-	H30	-	3	20,700
-	H31	-	2	16,500
-	R6	-	1	2,000

駐車場使用料調定額（滞納繰越分）	405,600円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済人数	収入未済額（円）
駐車場使用料(滞納繰越分)	-	28,000	25	377,600
年度別収入未済額				
-	H11	-	1	6,000
-	H12	-	1	22,000
-	H13	-	2	22,000
-	H14	-	2	30,900
-	H15	-	1	18,000
-	H17	-	1	10,000
-	H18	-	1	20,000
-	H19	-	2	48,000
-	H20	-	2	36,000
-	H21	-	1	24,000
-	H22	-	2	42,000
-	H23	-	2	18,700
-	H24	-	1	20,000
-	H25	-	1	8,000
-	H27	-	1	20,000
-	H29	-	1	8,000
-	H30	-	2	14,000
-	H31	-	1	10,000

「3-3-2公営住宅の適正な維持管理」に関連する工事請負費【住宅管理費】（決算書P156 ）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町営住宅整備改修工事	末永団地（A棟）給水・ガス管改修工事	給水・ガス管改修工事　1.0式	26,287,800
		松瀬団地（Ｅ棟）給水管改修工事	松瀬団地（E棟）給水管改修工事　1.0式 外壁ｱｽﾍﾞｽﾄ除去　1式	6,927,800
		末永団地(F棟)水道メーター取替工事(単独)	N=12個	506,000
		里山団地防草対策工事(2工区)(単独)	工事延長　L=60m 防草シート工　A=430m2	2,289,100
説明　計				36,010,700

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P22、52、54、200 】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	防災・減災対策の推進 （災害復旧事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	会計	1	一般会計
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる	款	11	災害復旧費
法令根拠条例等	－	項	2	公共土木施設災害復旧費
個別計画	－	目	1	土木施設災害復旧費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○土木施設災害復旧事業（決算額　現年度　6,423,269円）　（R6繰越　決算額　28,392,805円）
　自然災害により発生した公共土木施設災害に対し、測量設計及び復旧工事に取り組みました。
【R7年度】
・時間外勤務手当（決算額　108,169円）
・7年災土木施設災害復旧工事測量設計業務委託料（決算額　3,516,700円）
・6年災分筆測量業務委託料（決算額　2,798,400円）
【R6繰越】
・使用料及び賃借料（決算額　9,505円）
・6年災公共土木施設災害復旧工事（決算額　28,383,300円）
【歳入財源内訳】
　国庫支出金　　：P22　6年災公共土木施設災害復旧費国庫負担金　14,759,000円
　地方債　　：P52　災害復旧事業債（R7年度）3,500,000円
　　：P54　災害復旧事業債（R6繰越）9,700,000円


普通河川高岩川災害復旧工事


町道松尾線災害復旧工事


町道神田第2線災害復旧工事


町道小春露切橋線災害復旧工事

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		4,289,315	4,602,909	34,816,074	13,722,000
財源	国庫支出金			14,759,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債		3,600,000	13,200,000	
	一般財源	4,289,315	1,002,909	6,857,074	13,722,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	100.0	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	3	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	87%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	78.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
国庫補助である災害復旧事業では降雨等により被災した道路及び河川の復旧工事を適切に実施しました。また、台風等のあとには町内を巡回し、倒木等の際は迅速に対処することで安全を確保しました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【土木施設災害復旧費】（決算書P200）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	6年災公共土木施設災害復旧工事	町道小春露切橋線災害復旧工事	災害復旧工事一式	11,728,200
		町道松尾線災害復旧工事	災害復旧工事一式	3,111,900
		町道神田第2線災害復旧工事	災害復旧工事一式	2,200,000
		普通河川高岩川災害復旧工事	災害復旧工事一式	11,343,200
説明　計				28,383,300

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P132】

事業番号	5 － 1 － ◆1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	新規就農支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	新規就農者育成総合対策実施要綱、ながさき農業デジタル化促進事業実施要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実させます。

【事業概要】
○経営開始資金事業費補助金の交付（決算額　750,000円）
　次世代を担う農業者となることを志向する青年農業者1名に対し、経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付し、農業人口の増加・新規就農に寄与しました。
《事 業 費》　750,000円
《県補助金》　750,000円
《町補助金》　0円
《自己負担》　0円

○経営発展支援事業費補助金の交付（決算額　4,375,000円）
　新規就農者1名に対して、いちごハウスのリノベーション（ハウスの谷改良工事および暖房機の導入）に係る事業費の一部を助成し、就農後の経営発展に寄与しました。
《事 業 費》　5,940,000円
《県補助金》　3,750,000円
《町補助金》　625,000円
《自己負担》　1,565,000円

○ながさき農業デジタル化促進事業費補助金の交付（決算額　17,075,000円）
　新規就農者の定着・活躍を促すため、デジタル技術や遠隔・自動化技術の導入を支援し、産地全体のデジタル化を推進するとともに、快適で儲かる農業の実現を図りました。
※補助要件受益戸数3戸を達成するため、近隣市町と連携し、事業に取り組みました。
　事業費には他市町の事業費も含まれています。
《導入機器等》：高設栽培システム、自動換気システム、炭酸ガス発生装置・濃度コントローラー、環境測定機器
《事 業 費》　46,226,400円　⇒うち佐々町分　20,426,111円
《県補助金》　12,060,000円　⇒うち佐々町分　5,061,041円
《市町補助金》11,111,000円　⇒うち佐々町分　5,015,000円
《自己負担》　23,055,400円　⇒うち佐々町分　10,350,070円

上記いずれの事業も佐々町における認定新規就農者1名に対する支援となっています。

＜対象となった認定新規就農者＞
・営農類型…施設野菜（いちご）
・令和5年度は佐々町のさざんか農援隊で認定農業者の農作業サポート
・令和6年度はJAトレーニングファームで研修　※座学の受講および町内いちご農家のもとで就農準備
・令和7年度4月から9月までは引き続きJAトレーニングファームで研修を受け、10月に就農
・就農後、順調な営農を継続している

【参考】
＜令和9年度新規就農予定者＞
・営農類型…施設野菜（いちご）
・令和7年度は佐々町のさざんか農援隊で認定農業者の農作業サポート
・令和8年度はJAトレーニングファームで研修中　※座学の受講および町内いちご農家のもとで就農準備

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P32　経営開始資金事業費補助金(10/10)　750,000円
　　決算書P32　長崎県経営発展支援事業費補助金(3/4)　3,750,000円
　　決算書P32　ながさき農業デジタル化促進事業費補助金(1/3)　12,060,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		2,250,000	0	22,200,000	1,650,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,250,000	0	16,560,000	1,650,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,640,000	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	84%
				実績	29	28	28	27	26	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	97%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	5.8	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	159%
				実績	108	122	133	141	143	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	81%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	4,846	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度の取り組みは、各種新規就農者向け補助事業を活用し、関係機関と協議を行いながら、円滑な事業進捗のもと、認定新規就農者1名の農業への定着に寄与できたと評価します。令和8年度では令和9年度新規就農予定者の研修や就農準備を行い、今後も関係機関と密な連携を図りながら、迅速な支援に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P132、136～138】

事業番号	5 － 1 － ◆2	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	地域集落営農推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、経営所得安定対策推進事業実施要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費　他

1　事業内容

【行動指針】
・持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農地所有適格法人を拡大します。

【事業概要】
①経営所得安定対策等推進事業費補助金の交付（決算額　1,087,000円）　P132
　佐々町地域農業再生協議会へ事務費に係る補助金を交付し、水田における転作を奨励するため、水田フル活用ビジョンを作成し、経営所得安定対策等の農業者への直接支払交付金に係る交付金事務を実施しました。
（予算科目：6-1-6農業振興費）

②中山間地域等直接支払交付金の交付（決算額　18,764,586円）　P136
　農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動を行う場合、面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。
・志方集落- 857,772円、東部集落- 6,926,745円、木場集落- 10,980,069円
（予算科目：6-1-10中山間地域等直接支払制度事業費）

③多面的機能支払交付金の交付（決算額　6,961,210円）　P138
　農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進するため、地域の共同活動及び老朽化が進む農業用排水路等の補修等を行う活動組織に面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。
・大新田地区活動組織-1,407,600円、森ノ木地区活動組織-647,100円、市瀬地区活動組織-973,910円、神田地区活動組織-1,027,340円、牟田原地区活動組織-231,710円、木場本陣の里活動組織-2,171,050円、野寄地区活動組織-229,500円、角山地区活動組織-273,000円
（予算科目：6-1-13多面的機能支払交付金事業費）

④環境保全型農業直接支払交付金の交付（決算額　1,350,200円）　P136
　地球温暖化防止や生物多様性保全のため、環境保全効果の高い有機農業等に取り組む団体を支援するため交付金を交付しました。
（予算科目：6-1-11環境保全型農業直接支援対策事業費）

※　木場地区において、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金を活用し活動していく中で、共同活動による「麦・大豆」の作付けを計画され、平成18年7月に設立されていた「木場地区機械利用組合」を、令和元年7月に規約改正を行うことにより、集落営農組織として位置付けられました。
　集落営農組織として「麦・大豆」を作付、収穫、販売することで、経営所得安定対策等直接支払交付金を受給できることとなりましたが、令和7年度は組織としては休止し、個人に農地を集約し、作付されています。
　なお、令和元年度の作付面積は2.4haでしたが、令和2年度以降、木場地区内外の農地を活用し、令和7年度現在「麦」の作付面積は5.8haとなっています。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P32　経営所得安定対策等推進事業費補助金(10/10)　1,087,000円
　　決算書P32　中山間地域等直接支払交付金(3/4)　14,073,432円
　　決算書P32　環境保全型農業直接支払交付金(3/4)　1,012,650円
　　決算書P32　多面的機能支払交付金(3/4)　5,220,905円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		28,389,326	28,432,292	28,162,996	28,427,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	21,525,489	21,595,965	21,393,987	21,590,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	6,863,837	6,836,327	6,769,009	6,837,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	84%
				実績	29	28	28	27	26	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	97%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	5.8	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	159%
				実績	108	122	133	141	143	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	81%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	4,846	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
当事業による各種補助金を組み合わせることで、集落営農組織の麦の作付が推進されていると評価しますが、個人や各種団体構成員の高齢化のため、補助金申請事務が困難な現状も散見されています。町と各種団体との関わり方を見直すことで、業務の効率化を図っていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P132】

事業番号	5 － 1 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	意欲ある多様な担い手の育成支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	元気ある担い手アクション支援事業実施要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会を中心に、認定農業者の確保・育成や集落営農の取組を推進します。

【事業概要】
○元気ある担い手アクション支援事業（決算額　30,000円）
　次代の活力ある若者から「選ばれる」、「魅力ある」農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指し、認定農業者数を維持するとともに、農業に呼び込むために農業所得1,000万円以上が可能となる経営体等の育成に努めました。
　これらを踏まえ、担い手の支援の拠点となる行政、農業委員会、農業協同組合等の関係機関・団体で構成される担い手育成総合支援協議会を事業主体とし、認定農業者を確保・育成するため、「元気ある担い手アクション支援事業」を実施しました。
　令和7年度事業では、佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会総会の開催、認定農業者の更新に係る農業経営改善計画作成支援（11件）を行いました。
　また、県内の意欲ある認定農業者が一堂に会する認定農業者等研修・研究大会（五島市）では、町内認定農業者の旅費を助成することで、当該研修・研究大会への参加意欲を高め、相互研鑽・交流を通じて、農業経営の現況や課題についての認識を深め、農業者自らの経営改善、地域農業の発展に寄与しました。

○農作業支援者育成・サポート体制構築事業（決算額　3,211,793円）
　認定農業者の賛同者で組織された「さざんか農援隊」の農作業支援者を雇用することにより、農業経営の改善促進と雇用の拡大を図りました。
　令和7年度事業では、ながさき西海農業協同組合を委託先として、雇用者1名の賃金、2名の社会保険料等の支援を行いました。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P32　元気ある担い手アクション支援事業費補助金　15千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		3,475,733	3,121,909	3,241,793	4,341,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	13,000	12,000	15,000	19,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,462,733	3,109,909	3,226,793	4,322,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	84%
				実績	29	28	28	27	26	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	97%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	5.8	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	159%
				実績	108	122	133	141	143	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	81%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	4,846	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
経営感覚に優れた農業経営体を育成するため、認定農業者等の経営改善のための支援に取り組みました。また、県内の認定農業者が一堂に会する認定農業者等研修・研究大会では、相互研鑽・交流を通じて、農業経営の現況や課題について認識を深めることができました。補助金については、要望額に対する県内示額が減少傾向にあり、今後、県に継続性を協議していきたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P132～134】

事業番号	5 － 1 － 4	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農業生産環境の整備				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費　他

1　事業内容

【行動指針】
・耕作放棄地の抑制とともに、農地の環境保全、農業用施設の長寿命化対策の推進、イノシシやアライグマ等による農作物等の被害防止対策に取り組みます。

【事業概要】
○鳥獣被害防止総合対策事業（決算額　13,539,370円）　P132～134
　イノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止のため、「捕獲対策」「棲み分け対策」「防護対策」を行い、３対策に重点的に取り組み、年々増加する耕作放棄地の抑制に努め、農作物の安定した生産を推進しました。

有害鳥獣対策関係資料（農林水産課調）

鳥獣類による農作物への被害状況（総合計）

【イノシシ】

年　度	R5	R6	R7
被害面積（a）	250	294	359
被害量（t）	11.8	13.2	17.1
被害額（千円）	2,717	3,050	4,083

イノシシ捕獲頭数（総合計）

年　度	R5	R6	R7
捕獲頭数	225	347	285
報奨金（円）	1,687,500	2,602,500	2,137,500

※報奨金は1頭当たり7,500円

その他の鳥獣類の捕獲状況　　単位：頭、羽

年　度	R5	R6	R7
アライグマ	107	131	100
アナグマ	4	17	11
カラス	2	8	4
タヌキ	16	21	22
シカ	2	3	14
合計	131	180	151
報奨金（円）	273,000	376,500	379,000

※報奨金は1頭当たり2,000円
（R3年度9月からシカのみ、1頭当たり7,500円）

有害鳥獣侵入防止柵設置状況　単位：m

年度	R6	R7
ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵	5,300	8,747
電気柵	4,145	7,700

○佐々町和牛振興対策事業（決算額　6,456,070円）　P134
　佐々町における肉用牛の生産を図り、町内農業の発展に寄与することを目的とし、佐々町内で生産された仔牛に対し、1頭あたり3,000円を交付したほか、経営頭数の規模拡大及び維持のため優良繁殖牛導入を実施する者に対して、1頭あたり100,000円の交付を行いました。

佐々町肉用牛生産奨励補助金推移

年　度	R5	R6	R7
頭数	341	319	288
補助額（円）	1,023,000	957,000	864,000

佐々町繁殖牛経営基盤強化事業補助金推移

年　度	R5	R6	R7
頭数	38	33	33
補助額（円）	3,800,000	3,300,000	3,300,000

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P32　ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金　9,683,648円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		30,492,435	19,940,571	19,995,440	43,115,000
財源	国庫支出金	15,205,000	2,193,000	0	0
	県支出金	1,152,000	6,791,800	9,683,648	31,073,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	14,135,435	10,955,771	10,311,792	12,042,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	84%
				実績	29	28	28	27	26	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	97%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	5.8	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	159%
				実績	108	122	133	141	143	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	81%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	4,846	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
昨年に引き続き捕獲対策・防護対策・棲み分け対策の３対策を行い、耕作放棄地の抑制に努め、農作物等の被害防止対策に取り組みました。また、畜産農家への支援を行い、肉用牛の生産振興と町内農業の発展を図りました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P134】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	防災・減災対策の推進（農地費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	町の防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	1	農業費
個別計画	－		目	9	農地費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険箇所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。
【事業概要】

○大新田排水機場維持管理経費（決算額　8,060,540円）　決算書P134　　単位：円

維持管理経費

節	内容等	金額		比較	
		6年度(A)	7年度(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
消耗品費	管理用消耗品	71,346	175,329	103,983	245.7%
燃料費	A重油等	438,593	591,025	152,432	134.8%
光熱水費	電気料，水道料	2,553,541	2,440,239	△ 113,302	95.6%
修繕料	施設修繕料	78,595	716,551	637,956	911.7%
通信運搬費	電話料	34,380	35,508	1,128	103.3%
手数料	トイレ汲取り料	840	1,020	180	121.4%
建物共済保険料	建物災害共済保険料	81,227	74,008	△ 7,219	91.1%
委託料	電気工作物保安管理，運転管理業務，地下タンク法定点検，消防設備点検，産業廃棄物処分，塵芥物収集運搬	3,364,159	4,026,860	662,701	119.7%
合計		6,622,681	8,060,540	1,437,859	121.7%

維持管理経費の増減は、光熱水費の減と修繕費(排水ポンプ修繕）、委託費等の増によるもの。

○県営ため池整備事業計画更新支援業務委託料（決算額　2,717,000円）　決算書P134

令和6年度に長崎県が実施した佐々2期地区(平田第一ため池、丸尾ため池）の事業計画における単価歩掛の改正および事業への取り組みで得られる効果を最新版に更新するための業務委託を行いました。

○農業水路改良維持補修工事（決算額　1,177,000円）　決算額P134

（松瀬地区農業用水路断面拡幅改修工事）

大雨による水路増水により、家屋の敷地内に被害が生じているため、コンクリートにより水路嵩上工事を行いました。

（栗林地区農業用水路堆積土浚渫工事）

栗林地区の農業用水路内に土砂が堆積し、圃場の排水に支障があるため堆積土の撤去を行いました。

【歳入財源内訳】

地方債　　決算書P50　緊急自然災害防止事業債（農業水利施設事業）　　500,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		26,049,218	21,167,099	11,954,540	65,364,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	9,073,000	10,000,000	0	28,000,000
	その他特定財源	1,034,000	0	0	0
	地方債	6,500,000	8,700,000	500,000	25,200,000
	一般財源	9,442,218	2,467,099	11,454,540	12,164,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	100.0	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	3	
活動	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	87%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	78.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度に大新田地区の排水路及び樋門の機能保全計画を作成しており、これに基づき令和7年度(繰越）においては、大新田地区農業用施設長寿命化対策工事設計業務を行い、これから施設の長寿命化対策工事を実施していくことで排水機場施設の適正な維持管理を進めていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P136～138】

事業番号	5 － 1 － ◆4	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農業体験施設・皿山農産物直売所 活性化事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	佐々町農業体験施設設置条例		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	12	農業体験施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業農業体験施設の利用者拡大のため、農業体験施設では農地の貸し出し、野菜づくり体験、イベント開催の会場などとして利用する機会を創出します。
　皿山農産物直売所においては、町内で収穫された新鮮な農産物を安全・安心して購入できる拠点として農産物の供給体制を整備します。

【事業概要】
○農業体験施設管理費（決算額　23,900,118円）　P136～138
　町内小学生及び町内保育所･幼稚園児童並びに公民館講座による、野菜づくりの体験ができるよう、体験農園事業を実施しました。
　また、町外の保育所や幼稚園、町内外の一般の希望者へ、種まきから収穫までの農作業を体験できるよう、農地の貸し出しを行いました。
　なお、農業体験以外の施設の利用については、スポーツ推進委員によるサマーキャンプのほか、町内外からスポーツ団体等の合宿やキャンプによる利用も多数ありました。年間利用者数の目標は達成していませんが、年々少しずつ増加傾向にあります。
○皿山農産物直売所
　運営事業者が皿山直売所利用組合から町内の事業者へ変更しR7.3月にリニューアルオープンしました。事業者と地元農家が連携し、これまでどおり地元の農産物を取り扱いながら事業展開を行っています。

＜農業体験施設使用状況＞

①学校関係使用

年度	日帰り使用										宿泊使用		計①	
	保育所･幼稚園		小学校		中学校		高校		計					
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
R5	16	816	16	1,283	0	0	1	520	33	2,619	0	0	33	2,619
R6	17	859	16	1,262	0	0	1	520	34	2,641	0	0	34	2,641
R7	19	965	14	1,106	0	0	0	0	33	2,071	0	0	33	2,071

②一般使用

年度	日帰り使用		宿泊使用		計②	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
R5	41	1,490	23	408	64	1,898
R6	39	1,501	26	481	65	1,982
R7	53	2,035	40	740	93	2,775

《合計 ①+②》

件数	人数	（前年比）
97	4,517	672
99	4,623	106
126	4,846	223

③体験農園登録数

学校関係	一般	計
7	6	13
6	8	14
6	8	14

④使用料集計

年度	日帰り使用	宿泊使用	ｴｱｺﾝ使用	体験農園	計(円)
R5	25,870	489,020	17,100	364,430	896,420
R6	24,310	552,870	21,400	317,650	916,230
R7	38,780	778,190	21,100	348,180	1,186,250

【歳入財源内訳】

その他特定財源：	決算書P18　農業体験施設使用料	1,186,250円
	決算書P38　皿山農産物直売所貸付収入	377,100円
	決算書P38　農業体験施設農産物売払収入	599,767円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		18,948,577	24,417,407	23,900,118	18,947,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,869,994	2,076,570	2,163,117	1,277,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	17,078,583	22,340,837	21,737,001	17,670,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	84%
				実績	29	28	28	27	26	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	97%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	5.8	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	159%
				実績	108	122	133	141	143	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	81%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	4,846	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
農業体験施設の利用者の増加を図るため、広報紙やLINEへ利用促進の掲載を行い、町内を中心とした幼稚園や小学校等による体験農園のほか、合宿やキャンプ等の利用により、令和6年度よりも利用件数は増加となりました。本施設の有効な活用方法について引き続き検討します。 皿山直売所については、令和6年3月末から1年間の閉店を経て町内の事業者によりリニューアルオープンしました。直売所と地元農家が連携し、地場産の農産物を取り扱いながら地域の活性化につなげていきます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
管理人不在で利用しにくい。10人以上でないと宿泊できないなどの制約の改善、利用しやすい環境づくりを求める。金額設定の見直しも必要。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

1　事業内容

維持管理経費

◆農業体験施設

節	内容等	金額（円）		比較 (B)-(A)
		6年度（A）	7年度（B）	
消耗品費	施設消耗品、農作物育成・販売用消耗品	366,379	341,533	△ 24,846
燃料費	施設燃料、公用車燃料	328,431	400,573	72,142
光熱水費	電気使用料、水道使用料	1,338,582	1,634,229	295,647
修繕料	施設・公用車修繕	614,955	642,202	27,247
種子費用費	農作物種・苗・肥料	360,517	346,578	△ 13,939
資料費	羊用飼料	8,140	7,990	△ 150
通信運搬費	電話・インターネット使用料	279,515	275,319	△ 4,196
手数料	浄化槽点検、トイレ汲取料、大浴場水質検査、公用車定期点検・車検諸費用	401,840	171,465	△ 230,375
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	112,914	126,351	13,437
自動車損害共済保険料	公用車自動車損害共済保険料（バス、軽バン、軽トラック	76,480	76,480	0
自賠責保険料	公用車自賠責保険料	46,610	11,530	△ 35,080
委託料	機械警備、浄化槽維持管理、夜間当直業務、清掃業務、消防設備点検、電気工作物保安管理	2,307,110	1,491,800	△ 815,310
工事請負費	男女浴室天井改修工事	935,770	0	△ 935,770
使用料及び賃借料	テレビ受信料、寝具リース料、農機具借上料、AEDリース料	950,212	969,693	19,481
原材料費	施設補修用原材料	60,740	98,662	37,922
備品購入費	施設管理用備品	172,920	23,100	△ 149,820
公課費	自動車重量税	76,800	63,000	△ 13,800
	合計	8,437,915	6,680,505	△ 1,757,410

【主な増減理由】

・物価高騰の影響により電気料金が増となった。

・R7はR6実施のボイラーの定期点検及び飼養動物診療の手数料がなかったため減となった。

・R7はR6実施のキュービクル更新のための実施設計委託料がなかったため減となった。

・R7はR6実施の大浴場における男女浴室の天井改修工事がなかったため減となった。

・R7はR6実施の給湯器及び残留塩素測定器の購入がなかったため減となった。

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P140、202】

事業番号	5 － 1 － 5	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	森林の保全				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	2	林業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	1	林業総務費・林業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・長崎県林業公社や長崎北部森林組合と連携した間伐や枝打ち等により、適正な森林の機能維持（土砂災害防止、水源涵養機能、防風機能等）を図ります。また、経営管理が行われていない森林について、森林所有者へ管理の意向を確認しながら森林の適正な整備を推進します。

【事業概要】

○ながさき森林づくり担い手対策事業（福利厚生事業）（決算額　386,000円）　P140
　林業の担い手の労働安全及び福利厚生など、林業労働者を安定的に確保し林業振興を図りました。

○森林環境譲与税基金積立金（決算額　8,355,059円）　P202
　森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進などに関する施策に要する費用に充てるため、基金に積み立てました。

森林環境譲与税基金推移　（単位：円）

年度	①基金積立額	②基金利子積立額	③積立合計（①+②）	基金取崩し	年度末基金残高
R5	6,230,000	20,873	6,250,873	8,250,000	14,149,761
R6	7,859,000	27,914	7,886,914	0	22,036,675
R7	8,282,000	73,059	8,355,059	2,939,200	27,452,534

○森林所有者意向調査業務委託（決算額　2,939,200円）　P140
　森林経営管理制度における森林所有者の意向調査を実施し、所有者の意向を把握・整理するとともに、令和８年度以降に予定している現況調査および森林整備を円滑に進めるための準備を行いました。

意向調査結果概要

回答項目	人数ベース		筆ベース		面積ベース(ha)	
	所有者数	割合(%)	筆　数	割合(%)	面　積	割合(%)
町や林業事業体に管理や整備を委託したい	37	64.9	104	69.4	52.87	62.8
自分で管理や整備をしていきたい	12	21.1	23	15.3	20.39	24.2
自分で委託先を探し、管理や整備を委託したい	0	0	0	0	0	0
既に他者に委託しており、引き続き委託したい	2	3.5	2	1.3	0.37	0.4
その他・無回答	6	10.5	21	14	10.6	12.6
計	57	100	150	100	84.23	100

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P32	ながさき森林づくり担い手対策事業費補助金	193,000円
その他特定財源	：決算書P38	造林契約に基づく間伐材売却収益の分収金	767,636円
	決算書P42	森林環境譲与税基金繰入金	2,939,200円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		15,045,790	8,954,414	11,680,259	12,749,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	178,000	186,000	193,000	144,000
	その他特定財源	8,682,638	296,209	3,706,836	5,694,000
	地方債	0	0	0	
	一般財源	6,185,152	8,472,205	7,780,423	6,911,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	84%
				実績	29	28	28	27	26	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2. 4ha	ha	目標	－	－	－	－	6. 0	97%
				実績	13. 8	7. 9	6. 6	7. 4	5. 8	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	159%
				実績	108	122	133	141	143	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5, 258人/年	人	目標	6, 000/年	6, 000/年	6, 000/年	6, 000/年	6, 000/年	81%
				実績	2, 858	3, 845	4, 517	4, 623	4, 846	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
林業の担い手の安定的な確保のため、例年同様補助金を交付しました。今後、現況調査及び森林整備等が必要となるため、森林環境譲与税基金へ積み立てを行いました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P198】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	防災・減災対策の推進 （農地等災害復旧費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	町の防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	11	災害復旧費
法令根拠条例等	－		項	1	農林水産施設災害復旧費
個別計画	－		目	1	農地等災害復旧費

1　事業内容

【行動指針】

・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】

○農地等災害復旧事業（決算額　現年度　3,301,029円）P198　（R7繰越　8,840,000円）

○農地等災害復旧事業（決算額　過年度　5,208,500円）P198

令和7年度へ繰越しておりました令和6年農地等災害復旧工事全件（農地3件，施設1件）を完了させ、また、令和7年農地等災害（農地3件，施設3件）においては、施設災害復旧工事1件を完了しました。





●災害復旧事業費内訳表

地区名	区分	契約額	補助率	補助 R6年受入分	地方債	分担金（農地のみ）	一財負担分
査定・実施設計	農地	592,900			200,000		392,900
	施設	529,100			200,000		329,100
災害復旧委託合計		1,122,000			400,000		722,000
江里ノ上地区（水路）	施設	2,046,000	93.6%		0	0	2,046,000
（旅費、消耗品等）		133,029					133,029
災害復旧工事合計		2,179,029			0	0	2,179,029
災害復旧事業合計		3,301,029			400,000	0	2,901,029

【歳入財源内訳】

県支出金　：決算書P34　７年災農地等災害復旧事業費補助金　1,381,000円
　　：決算書P34　６年災農地等災害復旧事業費補助金　3,179,000円

その他特定財源：決算書P18　６年災農地等災害復旧事業受益者分担金　245,200円
地方債　：決算書P52　７年災災害復旧事業債　400,000円
　　：決算書P54　６年災災害復旧事業債　200,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		8,254,411	11,085,800	8,509,529	1,114,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,414,228	5,865,772	4,560,000	0
	その他特定財源	116,800	397,100	245,200	0
	地方債	800,000	1,200,000	600,000	0
	一般財源	5,923,383	3,622,928	3,104,329	1,114,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	100.0	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	3	
活動	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	87%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	78.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和6年度に被災した農地及び施設の災害復旧工事を完成することができました。令和7年度に被災した農地及び施設では施設災害復旧1件のみ完了し、その他の被災農地等の復旧工事については繰越を行いました。 繰越したその他の被災農地等の復旧工事では、令和8年度中の完成を目指します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P132】

事業番号	5 － 1 － 2	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	消費者・市場に対応した農産物のブランド化と販路拡大				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	佐々町農産物販売促進支援事業費補助金交付要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・農産物品目のブランド化（農産品における振興作物の選定と産地化）や安定した販売ツール、流通経路の拡大を図ります。

【事業概要】
○西九州させぼ広域都市圏農水産物販路拡大事業（決算額　48,228円）
　西九州させぼ広域都市圏の連携事業として取組んでいる「農産物等特産品販路拡大事業」において、販路拡大に向けたPR活動を支援し、生産者の所得向上に努めました。
　なお、昨年度に引き続き令和7年度は、生産者、流通事業者、行政が一体となった『西九州食財ネットワーク』において、展示会（福岡市）や産地ツアー、ビアホームIN佐世保駅、販売店フェア等が開催され、西九州圏域農水産物等特産品の販路拡大の推進を図りました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	50,072	48,228	50,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	50,072	48,228	50,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	84%
				実績	29	28	28	27	26	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	97%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	5.8	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	159%
				実績	108	122	133	141	143	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	81%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	4,846	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
西九州させぼ広域都市圏連携事業として、町単独では実現が困難な産地ツアー、展示会への出店など、連携事業であることの強みを生かし、販路拡大に向け取組みました。また、西九州食財ネットワークへの新規加入者を求めていきたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － 3	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農産品を通じた交流の拡大				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・「農」と「食」のＰＲ、地産地消・食育の推進や2次・3次産業との連携に取り組みます。

【事業概要】
○西九州食財ネットワークにおける活動
　西九州させぼ広域都市圏の連携事業として令和5年度に設立した生産者、流通事業者、行政が一体となった『西九州食財ネットワーク』において異業種交流会等に参加し、情報交換や連携した取り組みについての意見交換を行いました。

○お茶ＰＲイベント「いい葉は急須day」の実施
　県北地域農業振興協議会の茶部会が主催。
　（協議会構成：ＪＡながさき西海、県北振興局、佐世保市、松浦市、佐々町）
　急須で淹れたお茶の品種の飲み比べを実施しました。

　１．開催日時　令和７年１１月８日（土）～９日（日）　10:00～16:00
　２．開催場所　佐世保京町通り商店街



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	84%
				実績	29	28	28	27	26	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	97%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	5.8	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	159%
				実績	108	122	133	141	143	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	81%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	4,846	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
県北地域農業振興協議会の茶部会主催のお茶PRイベント「いい葉は急須day」が開催され、急須で淹れたお茶の品種の飲み比べを実施しました。今後も各種イベント等をとおし、農産物のPR活動に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － ◆3	担当課	農林水産課 農業委員会	担当班	農林水産班 ―
事業名	農地確保支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち	会計	一般会計	
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する	款	6	農林水産業費
法令根拠条例等		－	項	1	農業費
個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	目	14	農地中間管理機構事業費

1　事業内容

【行動指針】
・離農や高齢化に伴い、耕作放棄された農地を意欲ある農家に貸し出し、生産性を向上させ、農地の有効活用を進めます。

【事業概要】
○農地中間管理機構事業費（決算額　なし）
　遊休農地の発生防止・解消および農用地の有効利用の促進・農業経営基盤の強化を図るため、「貸し手」・「借り手」農家の掘り起こしを行い、利用権を設定しました。
　農地を貸し借りする場合の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用した農地中間管理事業は、農業委員会が農林水産課からの事務委任を受けており、利用権設定は111件ありました。
　※農業経営基盤強化促進法による利用設定は、法の改正により令和7年3月31日で終了となりました。

＜利用権設定実績（農地中間管理事業）＞

年度	件数	新規	更新	面積(㎡)
R5	2	2	0	10,144.00
R6	65	9	56	219,215.00
R7	111	98	13	304,470.00

※参考

・農地法3条申請（農地を農地として利用する場合の権利移転）

年度	件数	面積(㎡)
R5	6	6,043.00
R6	9	9,543.00
R7	10	36,280.38

・農地法4条申請（本人が所有する農地を本人が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R5	3	808.00
R6	2	1,938.00
R7	2	658.00

・農地法5条申請（本人が所有する農地を第三者が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R5	17	17,785.00
R6	9	35,921.00
R7	17	17,138.00

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	0	0	50,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	50,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	84%
				実績	29	28	28	27	26	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	97%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	5.8	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	159%
				実績	108	122	133	141	143	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	81%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	4,846	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
農業委員や最適化推進委員と連携し、貸し手・借り手の掘り起こしを行い、農地中間管理事業による利用権の設定を行うことができました。今後も引き続き積極的に農地中間管理事業を行い、農地集積・集約化に取り組んでいきたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止